

**令和6年度  
蒲郡市 財務書類分析報告書**

**令和8年2月27日**

## 目次

1	地方公会計の整備について.....	3
2	財務書類の作成について .....	4
2. 1	財務書類の体系.....	4
2. 2	作成単位 .....	4
2. 3	会計処理 .....	5
2. 4	作成基準日 .....	5
3	財務4表分析.....	6
3. 1	貸借対照表 (BS) .....	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL) .....	11
3. 3	純資産変動計算書 (NW) .....	15
3. 4	資金収支計算書 (CF) .....	18
3. 5	経年比較 (一般会計等) .....	21
3. 6	経年比較 (全体会計) .....	29
3. 7	経年比較 (連結会計) .....	37
4.	他市町比較.....	45
4. 1	財務書類分析の視点.....	45
4. 2	資産形成度.....	47
4. 3	世代間公平性 .....	57
4. 4	持続可能性 (健全性) .....	60
4. 5	効率性 .....	67
4. 6	弾力性 .....	71
4. 7	自律性 .....	75
4. 8	まとめ .....	77

## 1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、蒲郡市においては、平成 20 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

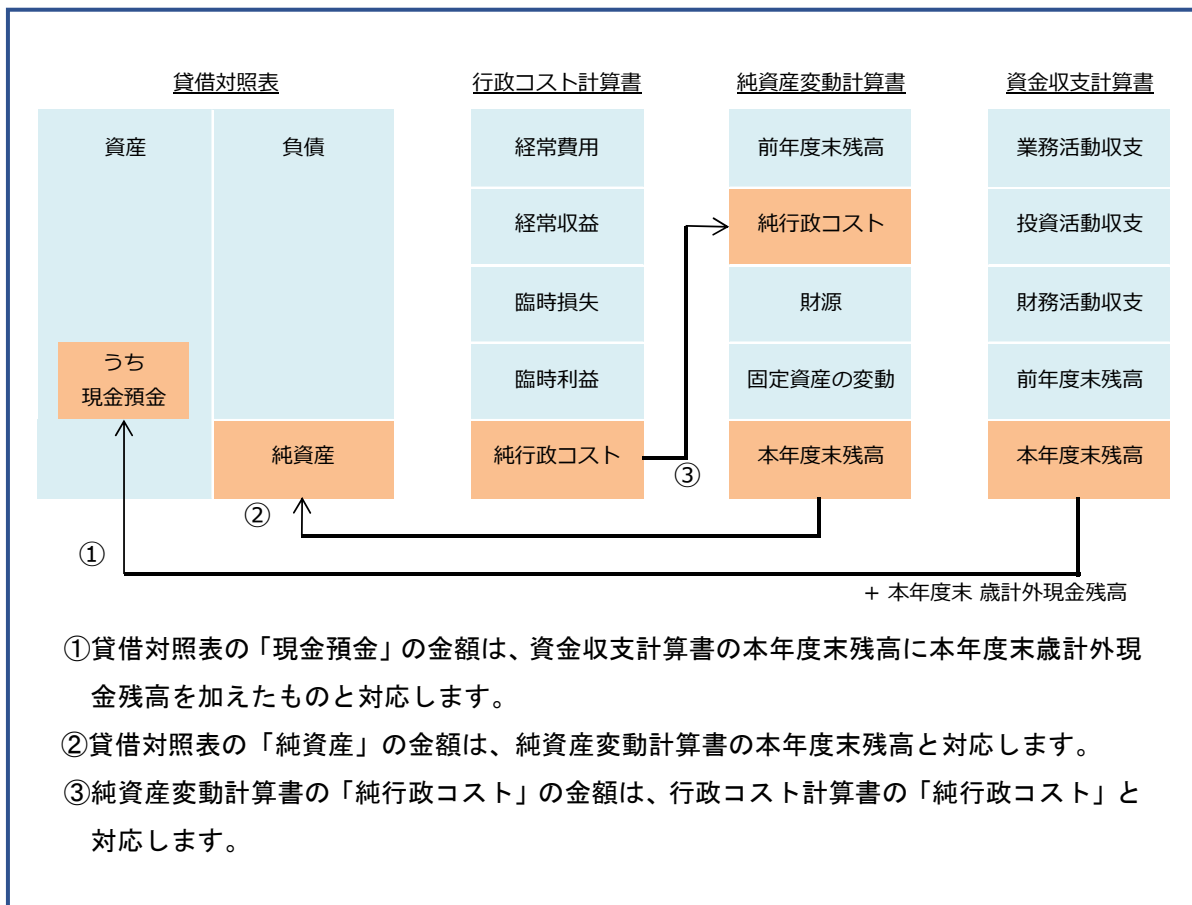
したがって、蒲郡市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

## 2 財務書類の作成について

### 2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



### 2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計 土地区画整理事業特別会計 公共用地対策事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計 モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 蒲郡港営施設株式会社 蒲郡市土地開発公社			

### 2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

### 2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### 3 財務4表分析

#### 3. 1 貸借対照表 (BS)

令和6年度末における、蒲郡市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	197,543	95.4%	272,656	79.0%	272,856	78.5%
有形固定資産	167,212	80.8%	240,723	69.7%	241,936	69.6%
事業用資産	86,226	41.7%	109,729	31.8%	110,930	31.9%
土地	63,142	30.5%	71,008	20.6%	71,496	20.6%
立木竹	41	0.0%	41	0.0%	41	0.0%
建物	20,105	9.7%	32,732	9.5%	33,445	9.6%
工作物	1,775	0.9%	4,384	1.3%	4,385	1.3%
船舶	-	-	9	0.0%	9	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,163	0.6%	1,555	0.5%	1,555	0.4%
インフラ資産	75,867	36.7%	121,612	35.2%	121,612	35.0%
土地	42,447	20.5%	44,163	12.8%	44,163	12.7%
建物	152	0.1%	560	0.2%	560	0.2%
工作物	32,248	15.6%	75,049	21.7%	75,049	21.6%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,019	0.5%	1,840	0.5%	1,840	0.5%
物品	5,119	2.5%	9,381	2.7%	9,395	2.7%
無形固定資産	270	0.1%	553	0.2%	569	0.2%
投資その他の資産	30,061	14.5%	31,380	9.1%	30,351	8.7%
投資及び出資金	1,039	0.5%	1,752	0.5%	1,650	0.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	411	0.2%	627	0.2%	638	0.2%
長期貸付金	1,700	0.8%	1,708	0.5%	8	0.0%
基金	26,930	13.0%	27,097	7.9%	27,828	8.0%
その他	-	-	270	0.1%	303	0.1%
徴収不能引当金	-19	0.0%	-74	0.0%	-77	0.0%
流動資産	9,434	4.6%	72,521	21.0%	74,894	21.5%
現金預金	2,738	1.3%	56,984	16.5%	57,653	16.6%
未収金	104	0.1%	5,325	1.5%	5,336	1.5%
短期貸付金	30	0.0%	30	0.0%	30	0.0%
基金	5,892	2.8%	8,790	2.5%	8,801	2.5%
棚卸資産	673	0.3%	766	0.2%	2,450	0.7%
その他	-	-	659	0.2%	660	0.2%
徴収不能引当金	-4	0.0%	-34	0.0%	-36	0.0%
資産合計	206,977	100.0%	345,177	100.0%	347,750	100.0%

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	24,903	12.0%	53,512	15.5%	53,733	15.5%
地方債等	19,726	9.5%	31,472	9.1%	31,691	9.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,965	1.9%	5,808	1.7%	5,808	1.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	1,212	0.6%	16,232	4.7%	16,233	4.7%
流動負債	3,973	1.9%	15,493	4.5%	15,549	4.5%
1年内償還予定地方債等	2,654	1.3%	4,670	1.4%	4,715	1.4%
未払金	3	0.0%	8,052	2.3%	8,060	2.3%
未払費用	-	-	-	-	1	0.0%
前受金	-	-	11	0.0%	11	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	628	0.3%	1,083	0.3%	1,085	0.3%
預り金	473	0.2%	473	0.1%	473	0.1%
その他	215	0.1%	1,204	0.3%	1,204	0.3%
負債合計	28,875	14.0%	69,005	20.0%	69,282	19.9%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	203,466	-	281,476	-	281,686	-
余剰分（不足分）	-25,364	-	-5,304	-	-3,367	-
他団体出資等分	-	-	-	-	148	-
純資産合計	178,101	86.0%	276,172	80.0%	278,468	80.1%
負債及び純資産合計	206,977	100.0%	345,177	100.0%	347,750	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

## (1) 資産の部

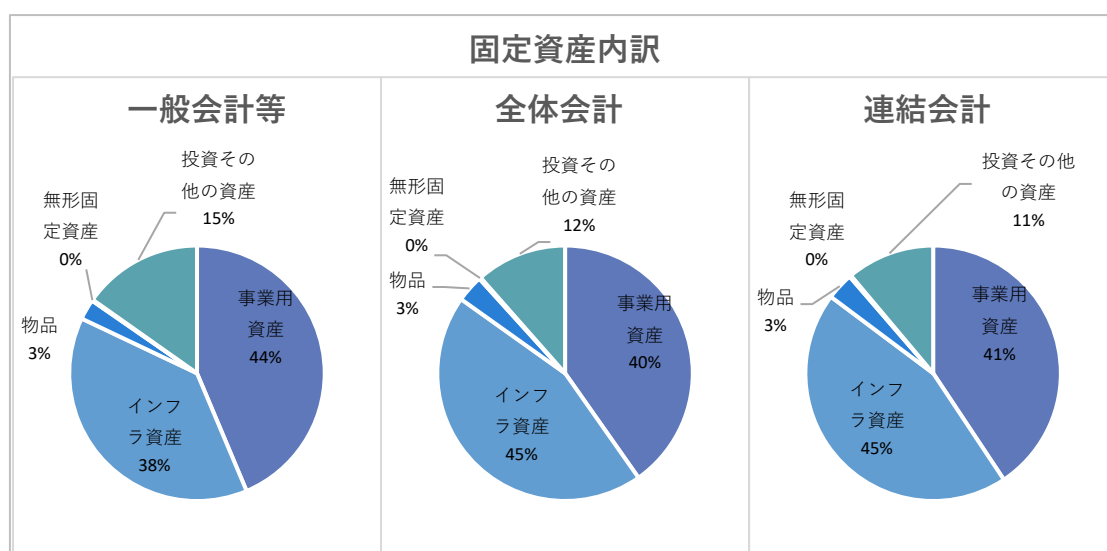
### ① 固定資産

蒲郡市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）2,070億円、全体会計で（以下[全]）3,452億円、連結会計で（以下[連]）3,477億円（住民一人あたり資産総額<sup>1</sup>：[一]268万円[全]447万円[連]451万円）であり、その内訳のほとんど

（[一]95.4%[全]79.0%[連]78.5%）が固定資産の[一]1,975億円[全]2,727億円[連]2,729億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]862億円（41.7%）[全]1,097億円（31.8%）[連]1,109億円

（31.9%）、インフラ資産が[一]759億円（36.7%）[全]1,216億円（35.2%）[連]1,216億円（35.0%）、物品が[一]51億円（2.5%）[全]94億円（2.7%）[連]94億円（2.7%）となっています。また、無形固定資産は[一]3億円（0.1%）[全]6億円（0.2%）[連]6億円（0.2%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]301億円[全]314億円[連]304億円の内訳としては投資及び出資金[一]10億円[全]18億円[連]17億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]4億円[全]6億円[連]6億円、基金[一]269億円[全]271億円[連]278億円などから構成されています。投資及び出資金は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



### ② 流動資産

流動資産は[一]94億円[全]725億円[連]749億円となっており、その内訳は主に現金預金

<sup>1</sup> 一人あたり指標に用いる人口は令和7年4月1日の住民基本台帳（77,159人）を基に計算しています。

[一]27億円[全]570億円[連]577億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]1億円[全]53億円[連]53億円、基金[一]59億円[全]88億円[連]88億円、棚卸資産[一]7億円[全]8億円[連]25億円などから構成されています。全体会計以上では、その他の流動資産が[全]7億円[連]7億円となっていますが、これらの大部分はモーターボート競走事業において計上されたものです。

## (2) 負債の部

### ① 固定負債

負債総額[一]289億円[全]690億円[連]693億円（住民一人あたり負債総額：[一]37万円[全]89万円[連]90万円）のうち、固定負債が[一]249億円[全]535億円[連]537億円と[一]約86%[全]約78%[連]約78%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]197億円[全]315億円[連]317億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]162億円[連]162億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]40億円[全]58億円[連]58億円であり、負債総額に対して[一]約14%[全]約8%[連]約8%を占めています。

### ② 流動負債

流動負債[一]40億円[全]155億円[連]155億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]27億円[全]47億円[連]47億円と大部分を占めています。また、賞与等引当金が[一]6億円[全]11億円[連]11億円、預り金が[一]5億円[全]5億円[連]5億円となっているほか、全体会計以上では未払金が[全]81億円[連]81億円、その他の流動負債が[全]12億円[連]12億円と多額になっていますが、これらの大部分はモーターボート競走事業において計上されたものです。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]224億円[全]361億円[連]364億円（住民一人あたり地方債：[一]29万円[全]47万円[連]47万円）となっています。

## (3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]86.0%[全]80.0%[連]80.1%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約6.1：1[全]約4.0：1[連]約4.0：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	62,274		93,268		95,043	
建物減価償却累計額	-42,169	67.7%	-60,536	64.9%	-61,598	64.8%
工作物	3,611		7,729		7,781	
工作物減価償却累計額	-1,836	50.8%	-3,345	43.3%	-3,396	43.6%
船舶	-		16		16	
船舶減価償却累計額	-	-	-7	42.5%	-7	42.5%
インフラ資産						
建物	466		1,160		1,160	
建物減価償却累計額	-314	67.3%	-600	51.7%	-600	51.7%
工作物	103,160		167,189		167,189	
工作物減価償却累計額	-70,912	68.7%	-92,140	55.1%	-92,140	55.1%
物品	15,147		27,912		28,428	
物品減価償却累計額	-10,028	66.2%	-18,531	66.4%	-19,033	67.0%
償却資産取得価額合計	184,658		297,259		299,600	
償却資産減価償却累計額合計	-125,258	67.8%	-175,153	58.9%	-176,768	59.0%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は  
[一]67.8%[全]58.9%[連]59.0%と、一般会計等では、会計的には<sup>2</sup> 6割以上老朽化が進んでいます。

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

なお、全体会計以上で大きく数値が低下していますが、これは公営企業会計では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、公営企業会計制度の影響によるものであり、実際に資産が新しいことを表してはいないことに注意する必要があります。

<sup>2</sup> 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

### 3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和6年度における、蒲郡市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	33,504	135.9%	213,746	776.2%	228,485	542.5%
業務費用	20,863	84.6%	183,614	666.8%	184,415	437.9%
人件費	7,705	31.3%	13,498	49.0%	13,534	32.1%
職員給与費	4,817	19.5%	9,365	34.0%	9,377	22.3%
賞与等引当金繰入額	628	2.5%	1,030	3.7%	1,032	2.5%
退職手当引当金繰入額	370	1.5%	575	2.1%	575	1.4%
その他	1,891	7.7%	2,528	9.2%	2,550	6.1%
物件費等	12,822	52.0%	167,412	608.0%	168,072	399.1%
物件費	8,140	33.0%	30,974	112.5%	31,563	74.9%
維持補修費	716	2.9%	1,263	4.6%	1,290	3.1%
減価償却費	3,965	16.1%	7,514	27.3%	7,559	17.9%
その他	1	0.0%	127,661	463.6%	127,661	303.1%
その他の業務費用	336	1.4%	2,704	9.8%	2,808	6.7%
支払利息	106	0.4%	258	0.9%	259	0.6%
徴収不能引当金繰入額	5	0.0%	21	0.1%	26	0.1%
その他	225	0.9%	2,424	8.8%	2,523	6.0%
移転費用	12,641	51.3%	30,131	109.4%	44,070	104.6%
補助金等	4,033	16.4%	18,745	68.1%	15,302	36.3%
社会保障給付	6,408	26.0%	11,223	40.8%	28,531	67.7%
他会計への繰出金	2,043	8.3%	-	-	-	-
その他	157	0.6%	163	0.6%	238	0.6%
経常収益	2,397	-9.7%	186,403	-	186,565	-443.0%
使用料及び手数料	573	-2.3%	183,999	-	184,010	-436.9%
その他	1,824	-7.4%	2,404	-8.7%	2,555	-6.1%
純経常行政コスト	31,107	126.2%	27,343	99.3%	41,920	99.5%
臨時損失	206	0.8%	207	0.8%	207	0.5%
臨時利益	6,663	-27.0%	13	0.0%	13	0.0%
純行政コスト	24,650	100.0%	27,536	100.0%	42,114	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

#### (1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

## ① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

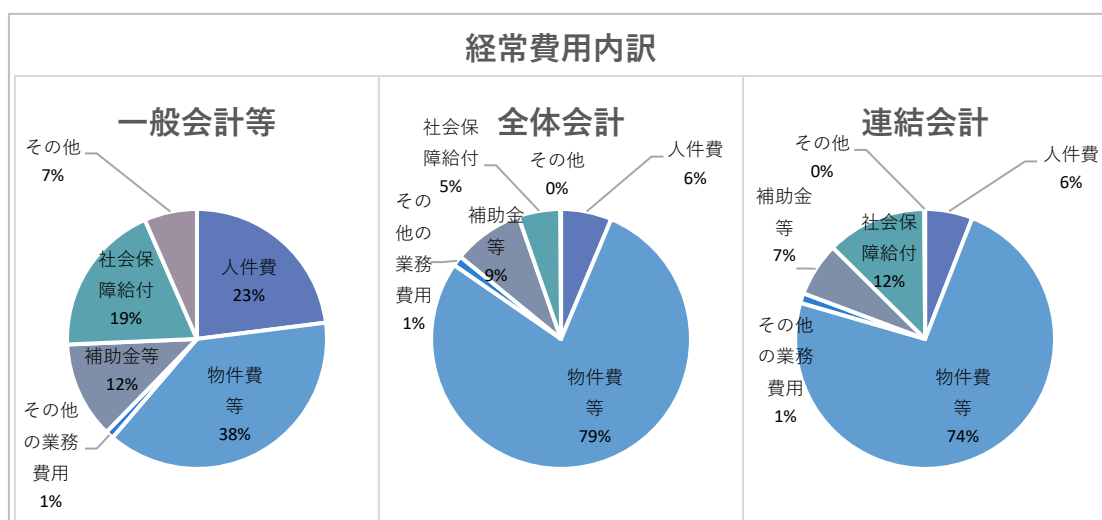
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]77億円[全]135億円[連]135億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]4億円[全]6億円[連]6億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]81億円[全]310億円[連]316億円、維持補修費は[一]7億円[全]13億円[連]13億円、減価償却費は[一]40億円[全]75億円[連]76億円でした。なお、全体会計以上では、物件費等（その他）が 1,277億円と多額に計上されていますが、その大部分がモーターボート競走事業での払戻金及び返還金です。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]3億円[全]27億円[連]28億円でした。

## ② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]40億円[全]187億円[連]153億円、社会保障給付は[一]64億円[全]112億円[連]285億円でした。補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



## (2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]6億円[全]1,840億円[連]1,840億円、その他の経常収益が[一]18億円[全]24億円[連]26億円でした。全体会計以上の使用料及び手数料には、モーターボート競走事業の収益が含まれているため、非常に多額となっています。

## (3) 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]311億円[全]273億円[連]419億円となりました。

## (4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の除却損・売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。本年度の臨時利益には、一般会計等において、モーターボート競走事業からの利益処分による収入67億円が含まれていますが、全体会計以上では、内部取引として相殺消去されるため、表れていません。

## (5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]247億円[全]275億円[連]421億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

## (6) コスト分析

全体会計以上では、モーターボート競走事業の事業費が含まれるため、物件費等の割合が非常に大きくなっています。その部分を除いて見ると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	270 千円	2,380 千円	2,390 千円
住民一人あたり人件費	100 千円	175 千円	175 千円
住民一人あたり物件費等	166 千円	2,170 千円	2,178 千円
住民一人あたり減価償却費	51 千円	97 千円	98 千円
住民一人あたりその他の業務費用	4 千円	35 千円	36 千円
住民一人あたり移転費用	164 千円	391 千円	571 千円
住民一人あたり補助金等	52 千円	243 千円	198 千円
住民一人あたり社会保障給付	83 千円	145 千円	370 千円
住民一人あたり純経常コスト	403 千円	354 千円	543 千円
住民一人あたり純行政コスト	319 千円	357 千円	546 千円

### 3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和6年度における、蒲郡市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	〔一〕 一般会計等	前年度末純資産残高	170,595	194,413
純行政コスト (△)		-24,650		-24,650
財源		32,054		32,054
税収等		23,096		23,096
国県等補助金		8,959		8,959
本年度差額		7,404		7,404
固定資産等の変動 (内部変動)			8,950	-8,950
有形固定資産等の増加			7,116	-7,116
有形固定資産等の減少			-4,065	4,065
貸付金・基金等の増加			9,055	-9,055
貸付金・基金等の減少			-3,156	3,156
資産評価差額		-0	-0	
無償所管換等		103	103	
その他		-	-	-
本年度純資産変動額	7,507	9,053	-1,546	
本年度末純資産残高	178,101	203,466	-25,364	
〔全〕 全体会計	前年度末純資産残高	263,807	270,388	-6,581
	純行政コスト (△)	-27,536		-27,536
	財源	39,778		39,778
	税収等	25,408		25,408
	国県等補助金	14,371		14,371
	本年度差額	12,242		12,242
	固定資産等の変動 (内部変動)		10,989	-10,989
	有形固定資産等の増加		13,279	-13,279
	有形固定資産等の減少		-7,688	7,688
	貸付金・基金等の増加		8,765	-8,765
	貸付金・基金等の減少		-3,367	3,367
	資産評価差額	-0	-0	
	無償所管換等	99	99	
	その他	24	-	24
本年度純資産変動額	12,365	11,088	1,277	
本年度末純資産残高	276,172	281,476	-5,304	

〔連〕連結会計	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	266,080	270,703	-4,769	146
	純行政コスト(△)	-42,114		-42,117	4
	財源	54,398		54,398	-
	税収等	28,609		28,609	-
	国県等補助金	25,789		25,789	-
	本年度差額	12,284		12,280	4
	固定資産等の変動(内部変動)		10,900	-10,900	
	有形固定資産等の増加		13,285	-13,285	
	有形固定資産等の減少		-7,733	7,733	
	貸付金・基金等の増加		8,823	-8,823	
	貸付金・基金等の減少		-3,476	3,476	
	資産評価差額	-0	-0		
	無償所管換等	99	99		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			1	-1
	比例連結割合変更に伴う差額	-17	-16	-1	-
	その他	21	-	21	-
	本年度純資産変動額	12,388	10,983	1,402	2
	本年度末純資産残高	278,468	281,686	-3,367	148

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は〔一〕231億円〔全〕254億円〔連〕286億円、国県等補助金は〔一〕90億円〔全〕144億円〔連〕258億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純損益に相当するものです。ここがプラス(黒字)であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス(赤字)であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和6年度の蒲郡市の本年度差額は、〔一〕74億円の黒字〔全〕122億円の黒字〔連〕123億円の黒字

となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度差額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和6年度の蒲郡市は、[-]75億円のプラス[全]124億円のプラス[連]124億円のプラスとなり、将来に余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

連結会計においては、蒲郡市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には蒲郡港営施設株式会社の蒲郡市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

### 3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和6年度における、蒲郡市の資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	29,173	204,841	219,529
業務費用支出	16,532	174,710	175,459
人件費支出	7,328	13,160	13,194
物件費等支出	8,872	158,931	159,546
支払利息支出	106	258	259
その他の支出	226	2,361	2,460
移転費用支出	12,641	30,131	44,070
補助金等支出	4,033	18,745	15,302
社会保障給付支出	6,408	11,223	28,531
他会計への繰出支出	2,043	-	-
その他の支出	157	163	238
業務収入	32,768	223,104	237,881
税収等収入	23,108	25,568	28,765
国県等補助金収入	7,263	12,233	23,650
使用料及び手数料収入	574	182,970	182,981
その他の収入	1,823	2,333	2,485
臨時支出	177	177	177
臨時収入	6,653	3	3
業務活動収支	10,071	18,090	18,178
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	14,752	20,640	20,697
うち公共施設等整備費支出	5,813	12,141	12,147
うち基金積立金支出	8,165	8,185	8,204
投資活動収入	4,812	5,915	6,016
うち国県等補助金収入	1,695	2,411	2,411
うち基金取崩収入	2,694	2,739	2,807
投資活動収支	-9,939	-14,725	-14,681
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,645	4,780	4,835
うち地方債償還支出	2,605	4,736	4,789
財務活動収入	2,551	4,841	4,841
うち地方債発行収入	2,551	4,841	4,841
財務活動収支	-95	62	6
本年度資金収支額	37	3,426	3,503
前年度末資金残高	2,228	53,085	53,679
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-2
本年度末資金残高	2,265	56,511	57,180
本年度末歳計外現金残高	473	473	473
本年度末現金預金残高	2,738	56,984	57,653

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

#### (1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税込等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)101億円[全](+)181億円[連](+)182億円となっています。

#### (2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△99億円[全]△147億円[連]△147億円となっています。

#### (3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一]△1億円[全](+)1億円[連](+)0.1億円となっています。

#### (4) 資金収支分析

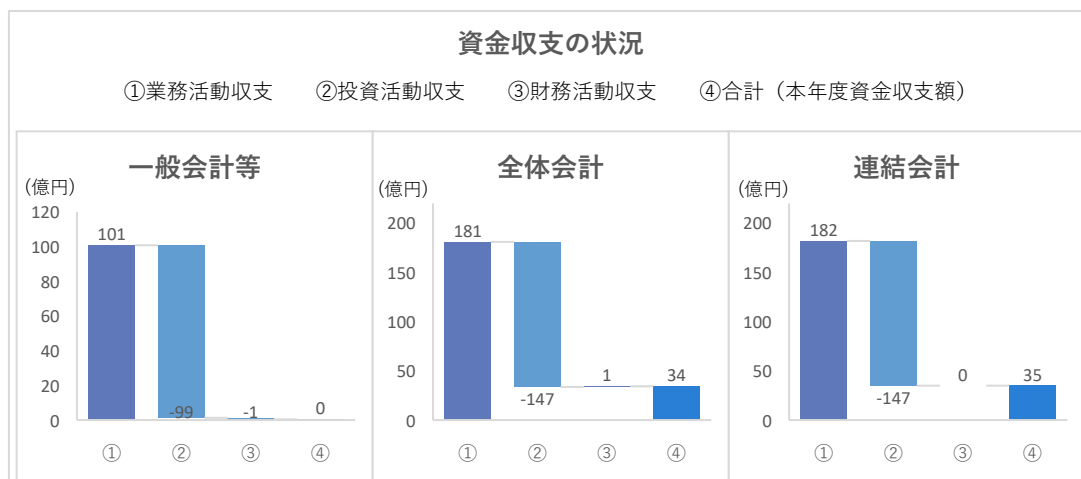
資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和6年度の蒲郡市では、業務活動収支の余り（[一]101億円[全]181億円[連]182億円）の範囲内で投資活動（[一]99億円[全]147億円[連]147億円）を行っており、一般会計等では財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっています。そのため、業務・投資活動収支は[一](+)57億円[全](+)91億円

[連](+)92億円となっており、大きくプラスの状態です。

業務・投資活動収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい  望ましくない	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかっている状況。

### 3. 5 経年比較（一般会計等）

#### (1) 貸借対照表

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	197,543	188,001	9,542	5.1%
有形固定資産	167,212	164,001	3,211	2.0%
事業用資産	86,226	84,000	2,227	2.7%
インフラ資産	75,867	77,014	-1,147	-1.5%
物品	5,119	2,988	2,131	71.3%
無形固定資産	270	327	-58	-17.6%
投資その他の資産	30,061	23,672	6,389	27.0%
流動資産	9,434	9,851	-418	-4.2%
現金預金	2,738	2,669	69	2.6%
未収金	104	119	-15	-12.8%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	5,892	6,382	-490	-7.7%
棚卸資産	673	659	15	2.2%
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-4	-7	3	-40.8%
資産合計	206,977	197,852	9,125	4.6%
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	24,903	23,660	1,242	5.3%
地方債	19,726	19,830	-104	-0.5%
退職手当引当金	3,965	3,690	275	7.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	1,212	140	1,071	762.7%
流動負債	3,973	3,597	375	10.4%
1年内償還予定地方債	2,654	2,605	50	1.9%
未払金	3	2	1	55.8%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	628	525	102	19.5%
預り金	473	441	32	7.3%
その他	215	25	190	773.2%
負債合計	28,875	27,258	1,618	5.9%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	203,466	194,413	9,053	4.7%
余剰分（不足分）	-25,364	-23,818	-1,546	6.5%
純資産合計	178,101	170,595	7,507	4.4%
負債及び純資産合計	206,977	197,852	9,125	4.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産は、太陽光発電設備等の設置や学校複合施設建設工事の着手をはじめとする投資による増加額が減価償却や土地売却等による減少額を上回ったため、**22.3 億円**の増加となりました。また、インフラ資産は、投資額よりも減価償却が圧倒的に大きく、**11.5 億円**の減少となっています。物品は、クリーンセンターの基幹設備改良が継続しており、減価償却を上回って**21.3 億円**の増加となりました。有形固定資産全体では**32.1 億円**の増加となっています。

無形固定資産は、ソフトウェアの減価償却が投資額を上回り、**0.6 億円**減少しています。

投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金等の積立のほか、水道・下水道事業への出資により、**63.9 億円**増加しています。

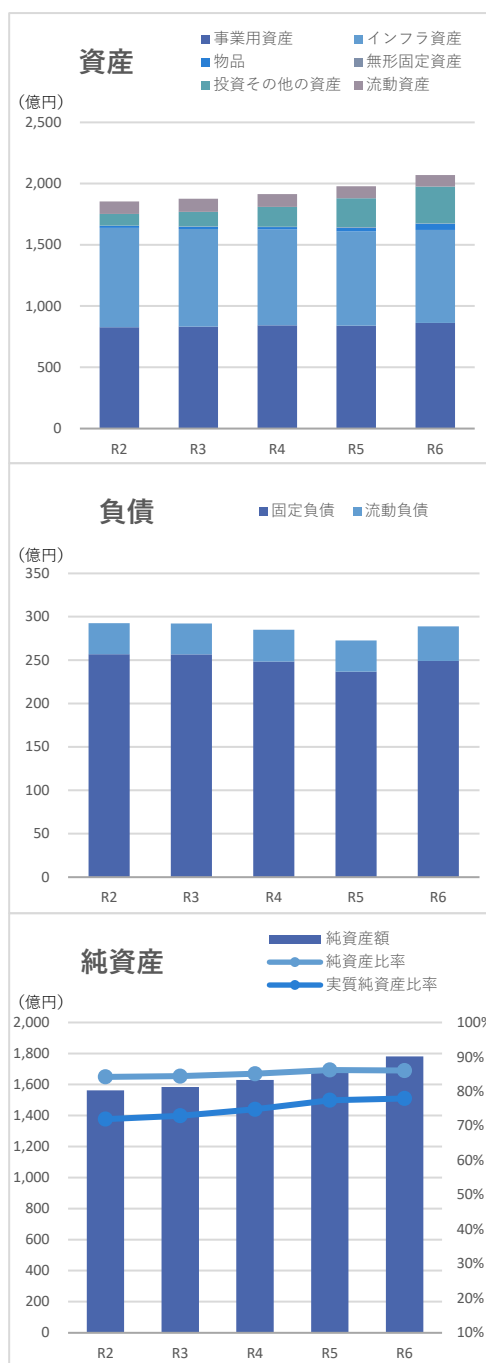
固定資産全体では**95.4 億円**の増加となりました。

流動資産は、現金預金が**0.7 億円**増加した一方、財政調整基金が**4.9 億円**減少するなどして、流動資産全体で**4.2 億円**の減少となりました。

資産合計では**91.2 億円**の増加となっています。

負債の部においては、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）が**0.5 億円**減少しました。一方、退職手当引当金が**2.7 億円**増加、賞与等引当金が**1.0 億円**増加、預り金が**0.3 億円**増加したほか、リース債務（固定負債と流動負債のその他で表示）の増加**12.6 億円**もあり、負債合計では**16.2 億円**の増加となりました。

資産が**91.2 億円**増加し、負債は**16.2 億円**増加したことで、純資産は**75.1 億円**の増加となりました。純資産比率は**0.2**ポイント下降し、**86.0%**となっています。



## (2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

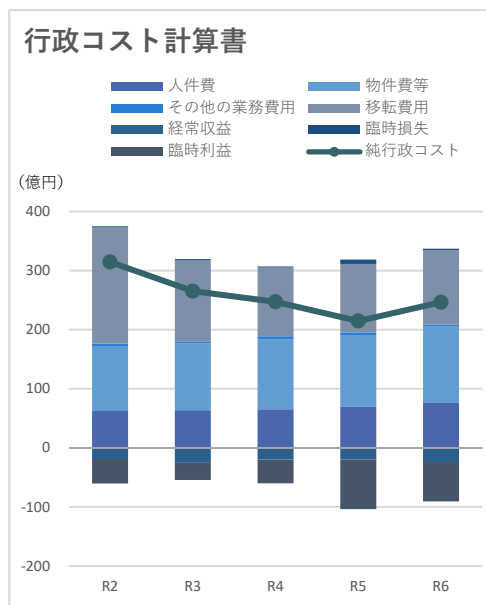
科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	33,504	31,136	2,369	7.6%
業務費用	20,863	19,487	1,376	7.1%
人件費	7,705	6,950	755	10.9%
職員給与費	4,817	4,621	196	4.2%
賞与等引当金繰入額	628	525	102	19.5%
退職手当引当金繰入額	370	266	103	38.8%
その他	1,891	1,538	353	23.0%
物件費等	12,822	12,159	663	5.5%
物件費	8,140	7,652	489	6.4%
維持補修費	716	713	3	0.4%
減価償却費	3,965	3,793	172	4.5%
その他	1	1	-1	-53.5%
その他の業務費用	336	378	-42	-11.1%
支払利息	106	118	-12	-9.8%
徴収不能引当金繰入額	5	13	-8	-62.2%
その他	225	247	-22	-9.0%
移転費用	12,641	11,649	992	8.5%
補助金等	4,033	3,526	507	14.4%
社会保障給付	6,408	5,974	434	7.3%
他会計への繰出金	2,043	2,050	-7	-0.3%
その他	157	99	58	59.1%
経常収益	2,397	1,959	439	22.4%
使用料及び手数料	573	594	-21	-3.5%
その他	1,824	1,364	460	33.7%
純経常行政コスト	31,107	29,177	1,930	6.6%
臨時損失	206	725	-519	-71.5%
災害復旧事業費	12	553	-541	-97.9%
資産除売却損	195	172	22	13.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	6,663	8,411	-1,748	-20.8%
資産売却益	10	133	-123	-92.5%
その他	6,653	8,278	-1,625	-19.6%
純行政コスト	24,650	21,490	3,160	14.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、職員給与費が 2.0 億円増加、賞与等引当金繰入額が 1.0 億円増加、退職手当引当金繰入額が 1.0 億円増加、その他が 3.5 億円増加して、7.6 億円の増加となりました。

物件費等においては、新型コロナワクチン接種委託料は前年度に引き続き減少した一方で、情報システム標準化・共通化整備委託料の増加やデジタル健康プラットフォーム構築事業の委託料の皆増等もあり、物件費は 4.9 億円の増加となっています。維持補修費は 3 百万円微増、減価償却費は 1.7 億円増加するなどしており、物件費等全体では 6.6 億円の増加となりました。その他の業務費用は、0.4 億円の減少となりました。業務費用全体では 13.8 億円の増加となっています。



移転費用においては、定額減税補足給付金の皆増や民間木造住宅耐震改修費補助金の増加等がみられ、補助金等は 5.1 億円の増加となりました。社会保障給付は、扶助費の増加により、4.3 億円の増加となっています。そのほか、他会計への繰出金が 0.1 億円減少、土地区画整理事業で物件移転補償費が増加したこともあり、その他の移転費用が 0.6 億円増加したことから、移転費用全体では 9.9 億円の増加となりました。

経常収益は、使用料及び手数料が 0.2 億円減少した一方、後期高齢者医療健康診査受託収入を一般会計で計上するようになったことや学校給食費収入の増加等がみられ、その他の経常収益が 4.6 億円の増加となったことから、4.4 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 23.7 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 19.3 億円の増加となり、311.1 億円となっています。

臨時損失では、災害復旧事業費が 5.4 億円減少したほか、解体撤去に関する支出が増加したことで資産除売却損が 0.2 億円増加しています。

臨時利益では、資産売却益が 1.2 億円減少しています。また、モーターボート競走事業の利益処分等による収入 66.5 億円をその他の臨時利益として計上していますが、前年度よりも 16.3 億円減少しています。

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 31.6 億円増加した 246.5 億円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

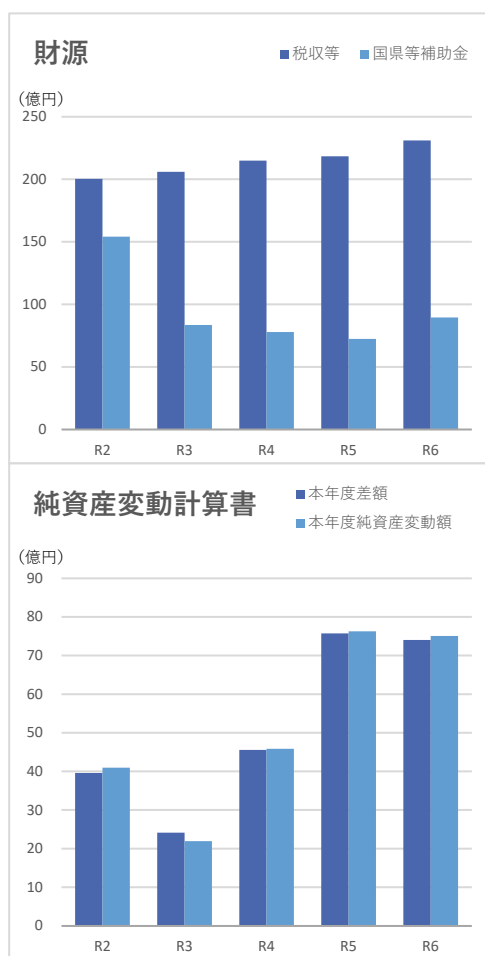
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	170,595	162,967	7,628	4.7%
純行政コスト (△)	-24,650	-21,490	-3,160	14.7%
財源	32,054	29,065	2,989	10.3%
税収等	23,096	21,829	1,267	5.8%
国県等補助金	8,959	7,236	1,722	23.8%
本年度差額	7,404	7,575	-170	-2.3%
資産評価差額	-0	1	-2	-135.4%
無償所管換等	103	52	51	97.0%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	7,507	7,628	-121	-1.6%
本年度末純資産残高	178,101	170,595	7,507	4.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、個人市民税の減少と地方特例交付金の増加のほか、法人市民税、固定資産税、地方交付税、寄附金等の増加がみられ、税収等は12.7億円の増加となりました。国県等補助金も物価高騰対応の交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等の増加がみられ、17.2億円の増加となっています。財源全体では29.9億円の増加となりました。純行政コストは31.6億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より1.7億円悪化したものの、74.0億円の大幅な黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より1.2億円悪化した75.1億円のプラスとなっています。



#### (4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	29,173	27,077	2,096	7.7%
業務費用支出	16,532	15,428	1,104	7.2%
人件費支出	7,328	6,698	631	9.4%
物件費等支出	8,872	8,365	507	6.1%
支払利息支出	106	118	-12	-9.8%
その他の支出	226	247	-21	-8.7%
移転費用支出	12,641	11,649	992	8.5%
補助金等支出	4,033	3,526	507	14.4%
社会保障給付支出	6,408	5,974	434	7.3%
他会計への繰出支出	2,043	2,050	-7	-0.3%
その他の支出	157	99	58	59.1%
業務収入	32,768	30,222	2,546	8.4%
臨時支出	177	690	-514	-74.4%
臨時収入	6,653	8,278	-1,625	-19.6%
業務活動収支	10,071	10,733	-662	-6.2%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	14,752	15,675	-923	-5.9%
公共施設等整備費支出	5,813	3,488	2,326	66.7%
基金積立金支出	8,165	9,899	-1,733	-17.5%
投資及び出資金支出	463	278	185	66.3%
貸付金支出	310	2,010	-1,700	-84.6%
投資活動収入	4,812	6,611	-1,798	-27.2%
国県等補助金収入	1,695	793	903	113.9%
基金取崩収入	2,694	5,165	-2,472	-47.9%
資産売却収入	81	313	-232	-74.2%
投資活動収支	-9,939	-9,064	-875	9.7%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,645	2,745	-100	-3.6%
財務活動収入	2,551	1,306	1,244	95.2%
財務活動収支	-95	-1,439	1,344	-93.4%
本年度資金収支額	37	230	-193	-83.9%
前年度末資金残高	2,228	1,998	230	11.5%
本年度末資金残高	2,265	2,228	37	1.7%
本年度末歳計外現金残高	473	441	32	7.3%
本年度末現金預金残高	2,738	2,669	69	2.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。

支出ベースでは、人件費支出が 6.3 億円の増加、物件費等支出が 5.1 億円の増加、支払利息支出が 0.1 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.2 億円の減少となり、業務費用支出全体では 11.0 億円の増加となっています。

移転費用においては、補助金等支出が 5.1 億円増加、社会保障給付支出が 4.3 億円増加、他会計への繰出支出が 0.1 億円減少、その他の移転費用支出が 0.6 億円増加し、移転費用支出全体で 9.9 億円の増加となりました。業務支出全体では 21.0 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 25.5 億円の増加となりました。

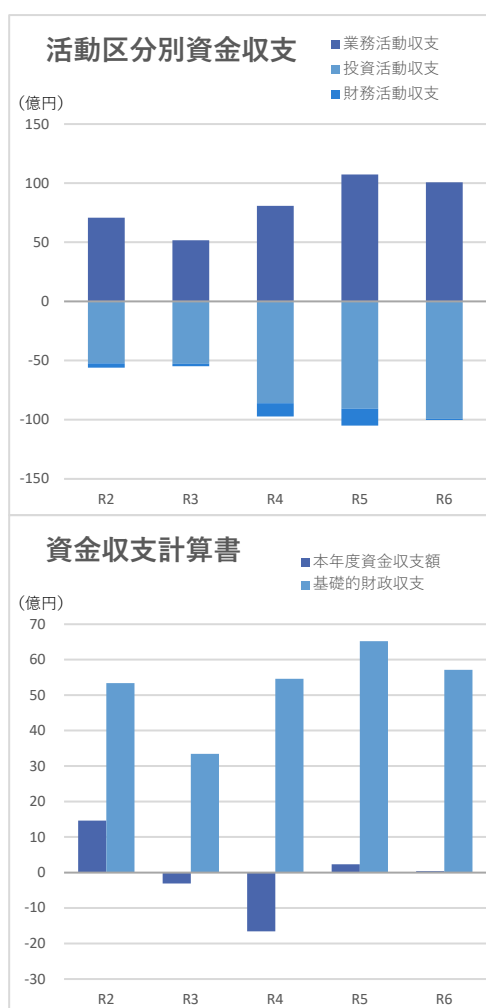
解体撤去に関する支出が増加した一方、災害給付事業費支出が減少するなどして、臨時支出が 5.1 億円の減少となっています。また、モーターボート競走事業の利益処分による収入の減少により、臨時収入が 16.3 億円減少しています。

業務活動収支の黒字幅は、前年度より 6.6 億円縮小したものの、100.7 億円のプラスとなっています。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）が 23.3 億円増加したほか、基金積立金支出が 17.3 億円減少、投資及び出資金支出が 1.8 億円増加、貸付金支出が 17.0 億円減少して、投資活動支出は 9.2 億円の減少となっています。

投資活動の財源としての国県等補助金収入が 9.0 億円増加した一方、基金取崩収入が 24.7 億円減少、土地売却収入が 2.3 億円減少するなどして、投資活動収入は 18.0 億円の減少となりました。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 8.8 億円拡大し、99.4 億円のマイナスとなっています。



財務活動収支は、マイナス幅が 13.4 億円縮小した、0.9 億円のマイナスとなりました。  
業務・投資活動収支は、前年度よりプラス幅が 8.1 億円縮小した 57.1 億円のプラスと  
なっています。

### 3. 6 経年比較（全体会計）

#### (1) 貸借対照表

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	272,656	261,096	11,560	4.4%
有形固定資産	240,723	234,986	5,737	2.4%
事業用資産	109,729	106,676	3,053	2.9%
インフラ資産	121,612	120,772	840	0.7%
物品	9,381	7,538	1,843	24.5%
無形固定資産	553	599	-46	-7.7%
投資その他の資産	31,380	25,511	5,869	23.0%
流動資産	72,521	68,217	4,304	6.3%
現金預金	56,984	53,526	3,459	6.5%
未収金	5,325	4,044	1,282	31.7%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	8,790	9,263	-472	-5.1%
棚卸資産	766	758	8	1.0%
その他	659	630	29	4.7%
徴収不能引当金	-34	-33	-1	3.6%
資産合計	345,177	329,313	15,864	4.8%
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	53,512	51,431	2,081	4.0%
地方債等	31,472	31,301	171	0.5%
退職手当引当金	5,808	5,601	206	3.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	16,232	14,528	1,704	11.7%
流動負債	15,493	14,076	1,417	10.1%
1年内償還予定地方債等	4,670	4,624	46	1.0%
未払金	8,052	7,058	994	14.1%
前受金	11	12	-1	-5.1%
賞与等引当金	1,083	950	132	13.9%
預り金	473	441	32	7.3%
その他	1,204	990	214	21.6%
負債合計	69,005	65,506	3,499	5.3%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	281,476	270,388	11,088	4.1%
余剰分（不足分）	-5,304	-6,581	1,277	-19.4%
純資産合計	276,172	263,807	12,365	4.7%
負債及び純資産合計	345,177	329,313	15,864	4.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

有形固定資産は、水道事業、下水道事業、モーターボート競走事業で投資額が減価償却を上回り、それぞれ7.6億円増加、12.6億円増加、6.2億円増加となっています。病院事業では減価償却が投資額を上回り、1.1億円の減少となっています。一般会計等では、有形固定資産は32.1億円の増加でしたが、全体会計では57.4億円の増加となりました。

無形固定資産は0.5億円の減少となっています。

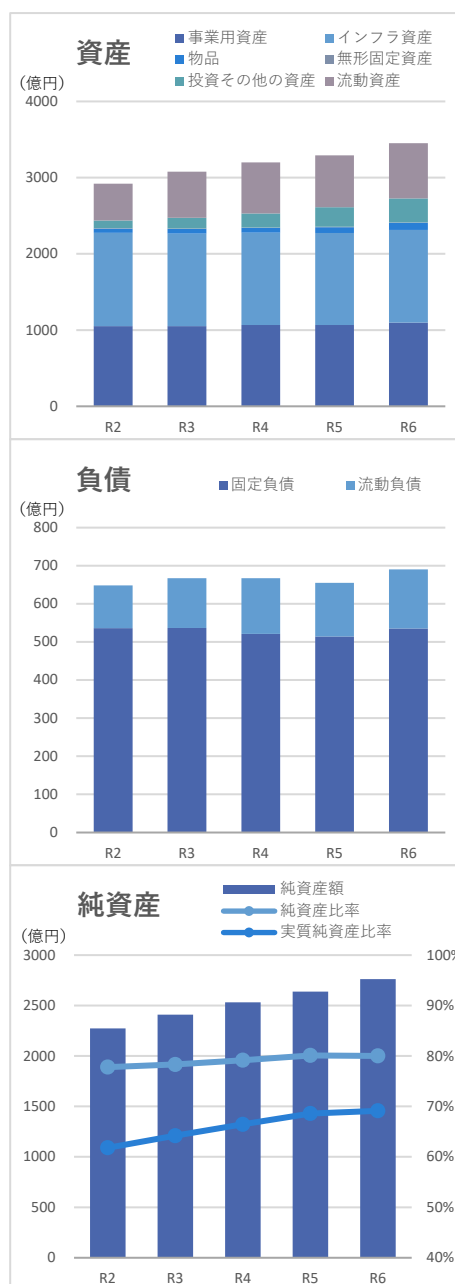
投資その他の資産は、一般会計等で63.9億円の増加でしたが、国民健康保険事業で長期延滞債権が0.2億円減少、基金が0.4億円減少したほか、一般会計から水道・下水道事業へ支出した出資金は内部取引として相殺消去の対象となる影響で、58.7億円の増加となっています。

固定資産全体では115.6億円の増加となりました。

流動資産においては、現金預金が一般会計等で0.7億円増加、国民健康保険事業で0.2億円増加、後期高齢者医療事業で0.1億円増加、水道事業で5.1億円減少、下水道事業で3.1億円増加、病院事業で9.8億円減少、モーターボート競走事業で45.4億円増加し、34.6億円の増加となっています。また、未収金（徴収不能引当金控除後）が、一般会計等で0.1億円減少、水道事業で0.4億円増加、下水道事業で0.8億円増加、病院事業で1.4億円増加、モーターボート競走事業で10.4億円増加するなどして、12.8億円の増加、財政調整基金が、一般会計等で4.9億円減少、モーターボート競走事業で0.2億円増加し、4.7億円の減少となっています。流動資産全体では43.0億円の増加となりました。

資産合計では158.6億円の増加となっています。

負債の部においては、地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）が、一般会計等で0.5億円減少、水道事業で1.4億円増加、下水道事業で9.9億円増加、病院事業で5.7億円減少、モーターボート競走事業で2.9億円減少し、2.2億円の増加となりました。退職手当引当金は、一般会計等で2.7億円増加、水道事業で0.1億円減少、病院事業で0.3億円減少、モーターボート競走事業で0.3億円減少するなどし



て、2.1 億円の増加でした。公営企業会計の長期前受金（固定負債のその他で表示）が、水道事業で 2.7 億円増加、下水道事業で 0.1 億円増加、病院事業で 0.6 億円減少、モーターボート競走事業で 2.0 億円増加していますが、下水道事業と病院事業の長期前受金のうち、他会計補助金・負担金を源泉とする部分については、債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っており、相殺消去の対象となる金額が 2.1 億円減少（増加要因）しています。一般会計等での長期リース債務の増加分 10.7 億円と合わせると、固定負債のその他は 17.0 億円の増加となります。未払金は、水道事業で 2.1 億円減少、下水道事業で 0.9 億円減少、病院事業で 2.5 億円減少、モーターボート競走事業で 15.4 億円増加するなどして、9.9 億円の増加でした。賞与等引当金は、一般会計等で 1.0 億円増加、病院事業で 0.2 億円増加するなどして、1.3 億円の増加となっています。預り金の増減は一般会計等で計上されたものです。全体会計では負債合計で 35.0 億円の増加となりました。

資産が 158.6 億円増加し、負債は 35.0 億円増加したので、純資産は 123.7 億円の増加となりました。純資産比率は 0.1 ポイント下降し、80.0%となっています。

## (2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

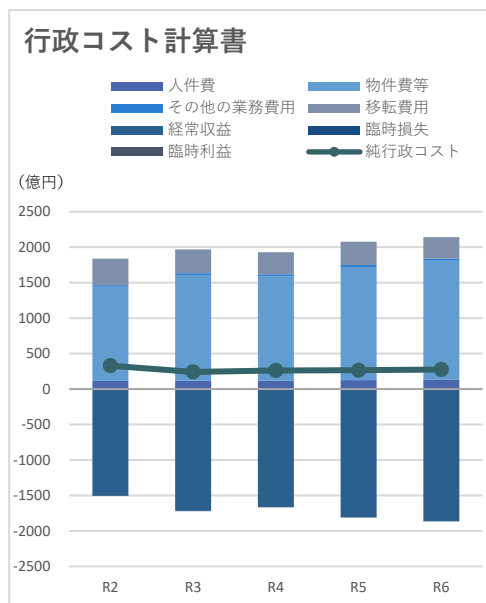
(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	213,746	206,874	6,871	3.3%
業務費用	183,614	174,801	8,813	5.0%
人件費	13,498	12,477	1,022	8.2%
職員給与費	9,365	8,932	433	4.8%
賞与等引当金繰入額	1,030	919	111	12.1%
退職手当引当金繰入額	575	491	84	17.1%
その他	2,528	2,134	394	18.5%
物件費等	167,412	159,552	7,861	4.9%
物件費	30,974	26,680	4,294	16.1%
維持補修費	1,263	1,349	-85	-6.3%
減価償却費	7,514	7,185	329	4.6%
その他	127,661	124,338	3,323	2.7%
その他の業務費用	2,704	2,773	-69	-2.5%
支払利息	258	277	-19	-6.8%
徴収不能引当金繰入額	21	42	-22	-50.8%
その他	2,424	2,453	-29	-1.2%
移転費用	30,131	32,073	-1,942	-6.1%
補助金等	18,745	21,166	-2,421	-11.4%
社会保障給付	11,223	10,749	473	4.4%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	163	157	6	3.6%
経常収益	186,403	180,998	5,405	3.0%
使用料及び手数料	183,999	179,066	4,934	2.8%
その他	2,404	1,932	471	24.4%
純経常行政コスト	27,343	25,876	1,466	5.7%
臨時損失	207	725	-518	-71.5%
災害復旧事業費	12	553	-541	-97.9%
資産除売却損	195	172	22	13.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	0	0	1632.3%
臨時利益	13	141	-127	-90.7%
資産売却益	10	133	-123	-92.5%
その他	3	8	-4	-58.8%
純行政コスト	27,536	26,461	1,075	4.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、一般会計等で 7.6 億円増加、水道事業で 0.1 億円増加、病院事業で 2.6 億円増加、モーターボート競走事業で 0.1 億円減少するなどして、10.2 億円の増加となりました。物件費等は、モーターボート競走事業で業務量の増加により 72.5 億円と大きく増加しています。このほか、国民健康保険事業で 0.1 億円増加、水道事業で 0.2 億円減少、下水道事業で 0.1 億円減少、病院事業で 0.2 億円減少するなどしており、一般会計等では 6.6 億円の増加でしたが、全体会計では 78.6 億円の増加となりました。その他の業務費用は、一般会計等で 0.4 億円減少したほか、水道事業で 0.4 億円減少、下水道事業で 0.1 億円減少、病院事業で 0.3 億円減少、モーターボート競走事業で 0.5 億円増加するなどして、0.7 億円の減少でした。業務費用全体では 88.1 億円の増加となっています。



移転費用は、補助金等が一般会計等で 5.1 億円の増加となっていました。国民健康保険事業で 0.3 億円増加、後期高齢者医療事業で 2.0 億円増加、モーターボート競走事業で 31.5 億円減少するなどしており、24.2 億円の減少となりました。社会保障給付は、一般会計等で 4.3 億円増加、国民健康保険事業で 0.4 億円増加し、4.7 億円の増加でした。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。その他の移転費用は、区画整理事業から水道事業への繰出が相殺消去の対象となるため、一般会計等では 0.6 億円の増加でしたが、全体会計では 0.1 億円の増加となっています。移転費用全体では 19.4 億円の減少となりました。

経常収益は、モーターボート競走事業で 47.0 億円増収、病院事業で 0.4 億円増収となったほか、前年度の水道基本料金の免除が終了し、水道事業で 3.3 億円増収するなどしています。そのほか、後期高齢者医療事業で 1.1 億円減少しています。一般会計等では 4.4 億円の増加でしたが、全体会計では 54.1 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 68.7 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 14.7 億円増加した 273.4 億円となっています。

一般会計等で発生した、モーターボート競走事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。それ以外の臨時損益の増減のほとんどは一般会計等で計上されたものです。臨時損益を加味した純経常行政コストは、前年度より 10.8 億円増加した 275.4 億円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

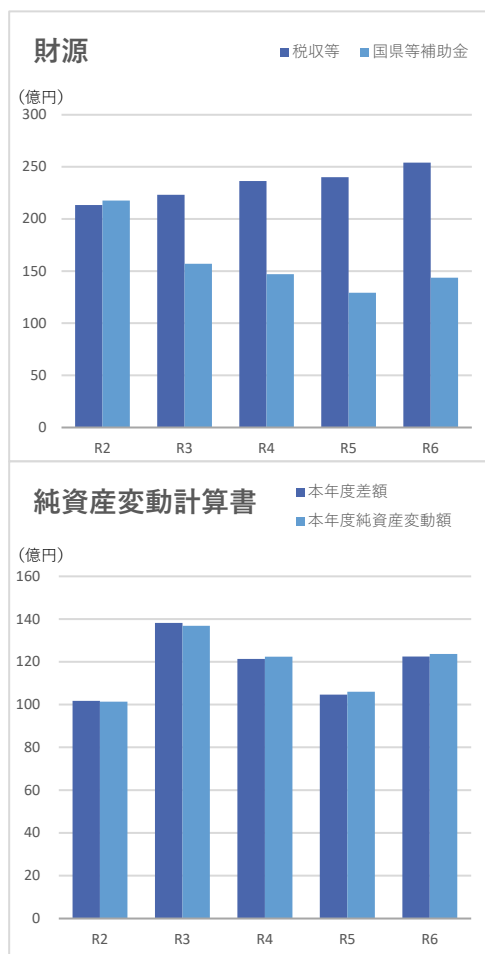
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	263,807	253,208	10,599	4.2%
純行政コスト (△)	-27,536	-26,461	-1,075	4.1%
財源	39,778	36,925	2,853	7.7%
税収等	25,408	24,006	1,402	5.8%
国県等補助金	14,371	12,919	1,451	11.2%
本年度差額	12,242	10,464	1,778	17.0%
資産評価差額	-0	1	-2	-135.4%
無償所管換等	99	52	47	89.8%
その他	24	81	-57	-70.5%
本年度純資産変動額	12,365	10,599	1,766	16.7%
本年度末純資産残高	276,172	263,807	12,365	4.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

税収等は、一般会計等で12.7億円増加、国民健康保険事業で2.5億円増加、後期高齢者医療事業で3.2億円増加、水道事業で6.0億円減少、下水道事業で5.6億円増加、病院事業で2.0億円増加となったほか、相殺消去の対象となる会計間の繰入繰出の金額が6.1億円増加（減少要因）したこともあり、14.0億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では17.2億円の増加でしたが、国民健康保険事業で0.7億円増加、下水道事業で0.1億円増加、病院事業で3.5億円減少して、14.5億円の増加となっています。財源全体では28.5億円の増加となりました。純行政コストは10.8億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より17.8億円改善し、122.4億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より17.7億円改善し、123.7億円のプラスとなっています。



#### (4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	204,841	199,926	4,914	2.5%
業務費用支出	174,710	167,853	6,856	4.1%
人件費支出	13,160	12,043	1,117	9.3%
物件費等支出	158,931	153,132	5,800	3.8%
支払利息支出	258	277	-19	-6.8%
その他の支出	2,361	2,402	-41	-1.7%
移転費用支出	30,131	32,073	-1,942	-6.1%
補助金等支出	18,745	21,166	-2,421	-11.4%
社会保障給付支出	11,223	10,749	473	4.4%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	163	157	6	3.6%
業務収入	223,104	217,574	5,530	2.5%
臨時支出	177	690	-513	-74.3%
臨時収入	3	8	-4	-58.8%
業務活動収支	18,090	16,965	1,125	6.6%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	20,640	20,245	395	1.9%
公共施設等整備費支出	12,141	8,313	3,827	46.0%
基金積立金支出	8,185	9,919	-1,733	-17.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	313	2,012	-1,699	-84.4%
その他の支出	0	1	-1	-66.0%
投資活動収入	5,915	7,686	-1,771	-23.0%
国県等補助金収入	2,411	1,328	1,082	81.5%
基金取崩収入	2,739	5,380	-2,642	-49.1%
資産売却収入	81	313	-231	-74.0%
投資活動収支	-14,725	-12,559	-2,166	17.2%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	4,780	4,649	131	2.8%
財務活動収入	4,841	3,494	1,347	38.6%
財務活動収支	62	-1,155	1,217	-105.3%
本年度資金収支額	3,426	3,251	175	5.4%
前年度末資金残高	53,085	49,834	3,251	6.5%
本年度末資金残高	56,511	53,085	3,426	6.5%
本年度末歳計外現金残高	473	441	32	7.3%
本年度末現金預金残高	56,984	53,526	3,459	6.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計の支出ベースでは、人件費支出が 11.2 億円の増加、物件費等支出が 58.0 億円の増加、支払利息支出が 0.2 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.4 億円の減少となり、業務費用支出全体では 68.6 億円の増加となっています。移転費用支出は、補助金等支出が 24.2 億円減少、社会保障給付支出が 4.7 億円増加、その他の移転費用支出が 0.1 億円の増加となり、移転費用支出全体では、19.4 億円の減少となっています。収入ベースで見た業務収入は 55.3 億円の増加となりました。

一般会計等でみた臨時収入の増加は、連結相殺処理のため、全体会計では表れていません。それ以外の臨時収支は主に一般会計等の影響を引き継いでいます。

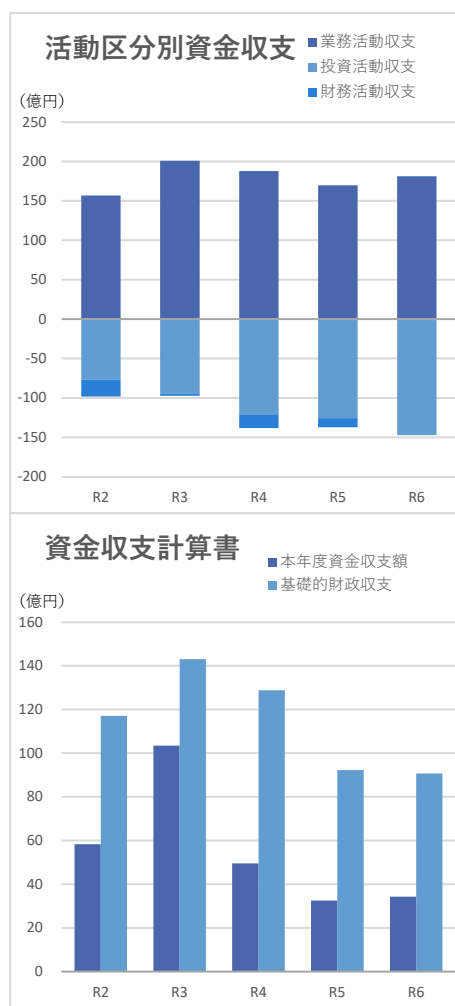
業務活動収支の黒字幅は、前年度より 11.2 億円拡大し、180.9 億円のプラスとなっています。

公共施設等整備費支出は、一般会計等で 23.3 億円増加、水道事業で 4.9 億円増加、下水道事業で 7.0 億円増加、病院事業で 0.4 億円増加、モーターボート競走事業で 2.6 億円増加するなどして、38.3 億円の増加でした。基金積立金支出の減少 17.3 億円及び貸付金支出の減少 17.0 億円の大部分は、一般会計等で発生したものです。投資活動支出は 3.9 億円の増加となっています。

投資活動の財源としての国県等補助金収入は、一般会計等で 9.0 億円増加、国民健康保険事業で 0.1 億円増加、水道事業で 0.1 億円増加、下水道事業で 1.3 億円増加、モーターボート競走事業で 0.2 億円皆増するなどして、10.8 億円の増加となりました。基金取崩収入は、一般会計等で 24.7 億円減少、国民健康保険事業で 1.7 億円減少し、26.4 億円の減少となりました。資産売却収入の減少 2.3 億円の大部分は、一般会計等で発生したものです。投資活動収入は 17.7 億円の減少となりました。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 21.7 億円拡大し、147.2 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、前年度は 11.6 億円のマイナスでしたが、今年度は 0.6 億円のプラスとなりました。業務・投資活動収支は、プラス幅が 1.5 億円縮小したものの、90.7 億円のプラスとなっています。



### 3. 7 経年比較（連結会計）

#### (1) 貸借対照表

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	272,856	261,390	11,465	4.4%
有形固定資産	241,936	236,246	5,690	2.4%
事業用資産	110,930	107,917	3,013	2.8%
インフラ資産	121,612	120,772	840	0.7%
物品	9,395	7,557	1,837	24.3%
無形固定資産	569	612	-43	-7.1%
投資その他の資産	30,351	24,533	5,818	23.7%
流動資産	74,894	70,526	4,368	6.2%
現金預金	57,653	54,119	3,534	6.5%
未収金	5,336	4,056	1,281	31.6%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	8,801	9,283	-482	-5.2%
棚卸資産	2,450	2,442	8	0.3%
その他	660	631	29	4.6%
徴収不能引当金	-36	-36	-1	2.7%
資産合計	347,750	331,916	15,833	4.8%
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	53,733	51,697	2,036	3.9%
地方債等	31,691	31,566	125	0.4%
退職手当引当金	5,808	5,601	207	3.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	16,233	14,529	1,704	11.7%
流動負債	15,549	14,139	1,410	10.0%
1年内償還予定地方債等	4,715	4,677	38	0.8%
未払金	8,060	7,066	994	14.1%
前受金	11	12	-1	-5.1%
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	1,085	952	133	13.9%
預り金	473	441	32	7.3%
その他	1,204	990	214	21.6%
負債合計	69,282	65,836	3,446	5.2%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	281,686	270,703	10,983	4.1%
余剰分（不足分）	-3,367	-4,769	1,402	-29.4%
他団体出資等分	148	146	2	1.7%
純資産合計	278,468	266,080	12,388	4.7%
負債及び純資産合計	347,750	331,916	15,833	4.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

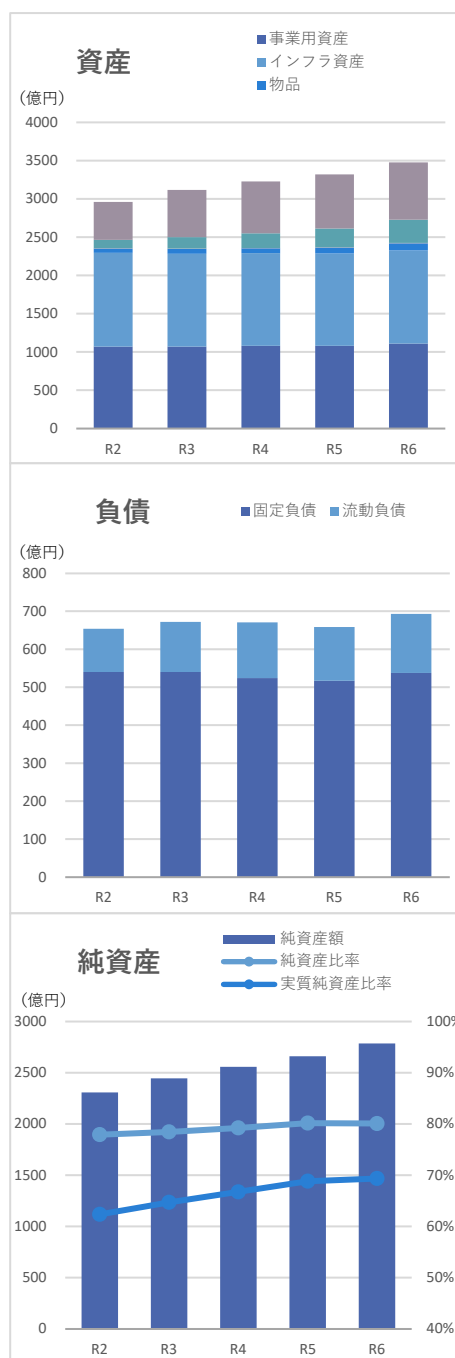
有形固定資産は、全体会計で 57.4 億円増加、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.4 億円減少<sup>3</sup>するなどして、56.9 億円の増加となりました。無形固定資産は 0.4 億円の減少となっています。

投資その他の資産は、全体会計で 58.7 億円増加、東三河広域連合で 0.5 億円減少するなどして、58.2 億円の増加となっています。固定資産全体では 114.7 億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.1 億円増加、東三河広域連合で 0.5 億円減少、蒲郡港営施設株式会社で 0.1 億円増加するなどしています。そのほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で財政調整基金が 0.1 億円減少しています。流動資産全体でみて、全体会計では 43.0 億円の増加となっていたところ、連結会計では 43.7 億円の増加となっています。資産合計では 158.3 億円の増加となりました。

負債の部では、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、負債合計でみて 0.5 億円減少しています。負債合計でみて全体会計で 35.0 億円増加のところ、連結会計では 34.5 億円の増加となりました。

資産が 158.3 億円増加し、負債は 34.5 億円増加したので、純資産は 123.9 億円の増加となりました。純資産比率は 0.1 ポイント下降し、80.1%となっています。



<sup>3</sup> 比例連結の対象となる団体についての増減は、蒲郡市の比例連結割合で按分した後の金額で説明しています。そのため、比例按分割合が変動することによる影響を含みます。

## (2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	228,485	221,667	6,818	3.1%
業務費用	184,415	175,735	8,680	4.9%
人件費	13,534	12,507	1,027	8.2%
職員給与費	9,377	8,943	433	4.8%
賞与等引当金繰入額	1,032	921	111	12.1%
退職手当引当金繰入額	575	491	84	17.2%
その他	2,550	2,152	398	18.5%
物件費等	168,072	160,195	7,878	4.9%
物件費	31,563	27,249	4,314	15.8%
維持補修費	1,290	1,372	-82	-6.0%
減価償却費	7,559	7,236	323	4.5%
その他	127,661	124,338	3,323	2.7%
その他の業務費用	2,808	3,033	-225	-7.4%
支払利息	259	278	-19	-6.8%
徴収不能引当金繰入額	26	48	-22	-45.4%
その他	2,523	2,707	-184	-6.8%
移転費用	44,070	45,932	-1,862	-4.1%
補助金等	15,302	18,025	-2,723	-15.1%
社会保障給付	28,531	27,691	839	3.0%
その他	238	215	22	10.4%
経常収益	186,565	181,110	5,455	3.0%
使用料及び手数料	184,010	179,076	4,934	2.8%
その他	2,555	2,034	521	25.6%
純経常行政コスト	41,920	40,557	1,363	3.4%
臨時損失	207	725	-518	-71.5%
災害復旧事業費	12	553	-541	-97.9%
資産除売却損	195	172	22	13.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	0	0	1632.3%
臨時利益	13	141	-127	-90.7%
資産売却益	10	133	-123	-92.5%
その他	3	8	-4	-58.8%
純行政コスト	42,114	41,141	972	2.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、全体会計では 10.2 億円の増加でしたが、東三河広域連合で 4 百万円微増するなどして、10.3 億円の増加となっています。

物件費等は、全体会計で 78.6 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.1 億円増加、東三河広域連合で 0.4 億円増加、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円減少するなどして、78.8 億円の増加となりました。

その他の業務費用は、全体会計で 0.7 億円減少、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.1 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.9 億円減少、東三河広域連合で 0.4 億円減少したほか、連結相殺の対象となる負担金精算金が 0.7 億円減少（増加要因）して、2.2 億円の減少となっています。

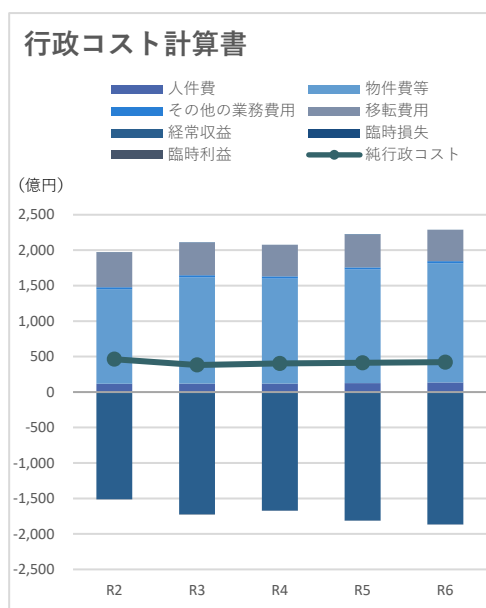
業務費用全体では 86.8 億円の増加となりました。

移転費用においては、補助金等が全体会計で 24.2 億円の減少となっていましたが、この増減額に含まれている連結対象団体への支出の増加（減少要因）2.6 億円が相殺消去されるほか、東三河広域連合で 0.4 億円減少するなどして、補助金等は 27.2 億円の減少となりました。社会保障給付は、全体会計で 4.7 億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で 2.9 億円増加、東三河広域連合で 0.8 億円増加し、8.4 億円の増加となっています。その他の移転費用は、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.2 億円増加するなどして、0.2 億円の増加となりました。移転費用全体では、18.6 億円の減少となりました。

経常収益は、全体会計では 54.1 億円の増加でしたが、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円減少したほか、連結相殺の対象となる金額が 0.7 億円減少（増加要因）するなどして、54.5 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 68.2 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 13.6 億円増加した 419.2 億円となっています。

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響はありません。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 9.7 億円増加した 421.1 億円となりました。



### (3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

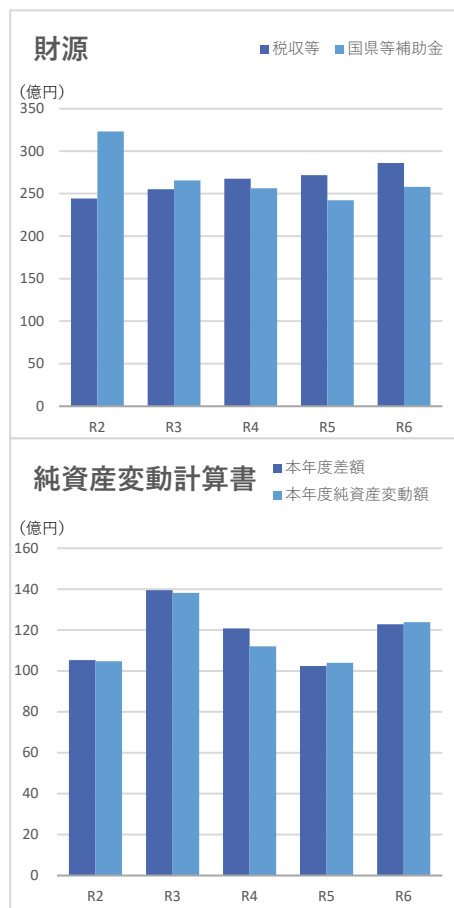
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	266,080	255,687	10,393	4.1%
純行政コスト (△)	-42,114	-41,141	-972	2.4%
財源	54,398	51,384	3,013	5.9%
税収等	28,609	27,174	1,435	5.3%
国県等補助金	25,789	24,210	1,579	6.5%
本年度差額	12,284	10,243	2,041	19.9%
資産評価差額	-0	1	-2	-135.4%
無償所管換等	99	52	47	89.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-17	18	-35	-192.2%
その他	21	78	-57	-72.9%
本年度純資産変動額	12,388	10,393	1,995	19.2%
本年度末純資産残高	278,468	266,080	12,388	4.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結対象団体での税収等や国県等補助金の増減のうち、蒲郡市からの負担金の増減は、連結相殺処理の対象となるため連結会計では表れません。このことを考慮すると、税収等は、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.2億円の増加、東三河広域連合で0.1億円の増加となり、全体会計で14.0億円の増加となっていたところ、14.3億円の増加となりました。国県等補助金は、愛知県後期高齢者医療広域連合で2.2億円の増加、東三河広域連合で0.9億円の減少となり、全体会計では14.5億円の増加となっていたところ、15.8億円の増加となりました。財源全体では30.1億円の増加となっています。純行政コストは9.7億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より20.4億円改善し、122.8億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より19.9億円改善し、123.9億円のプラスとなっています。





#### (4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	219,529	216,346	3,183	1.5%
業務費用支出	175,459	170,414	5,045	3.0%
人件費支出	13,194	12,073	1,122	9.3%
物件費等支出	159,546	155,408	4,138	2.7%
支払利息支出	259	278	-19	-6.8%
その他の支出	2,460	2,656	-196	-7.4%
移転費用支出	44,070	45,932	-1,862	-4.1%
補助金等支出	15,302	18,025	-2,723	-15.1%
社会保障給付支出	28,531	27,691	839	3.0%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	238	215	22	10.4%
業務収入	237,881	232,144	5,737	2.5%
臨時支出	177	690	-513	-74.3%
臨時収入	3	8	-4	-58.8%
業務活動収支	18,178	15,115	3,063	20.3%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	20,697	18,651	2,046	11.0%
公共施設等整備費支出	12,147	8,336	3,811	45.7%
基金積立金支出	8,204	9,970	-1,766	-17.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	313	312	1	0.4%
その他の支出	32	33	-1	-2.0%
投資活動収入	6,016	7,719	-1,703	-22.1%
国県等補助金収入	2,411	1,329	1,082	81.4%
基金取崩収入	2,807	5,380	-2,573	-47.8%
資産売却収入	81	313	-231	-74.0%
投資活動収支	-14,681	-10,932	-3,749	34.3%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	4,835	4,705	130	2.8%
財務活動収入	4,841	3,494	1,347	38.6%
財務活動収支	6	-1,211	1,217	-100.5%
本年度資金収支額	3,503	2,972	531	17.9%
前年度末資金残高	53,679	50,712	2,967	5.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-2	-5	3	-61.5%
本年度末資金残高	57,180	53,679	3,501	6.5%
本年度末歳計外現金残高	473	441	32	7.3%
本年度末現金預金残高	57,653	54,119	3,534	6.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計の支出ベースでは、人件費支出が11.2億円の増加、物件費等支出が41.4億円の増加、支払利息支出が0.2億円の減少、その他の業務費用支出が2.0億円の減少となり、業務費用支出全体では50.5億円の増加となっています。

移転費用は、補助金等支出が27.2億円減少、社会保障給付支出が8.4億円増加、その他の移転費用支出が0.2億円増加となり、移転費用支出全体では、18.6億円の減少となっています。

収入ベースで見た業務収入は57.4億円の増加となりました。

臨時収支の増減は全体会計までに計上されたものとなっています。

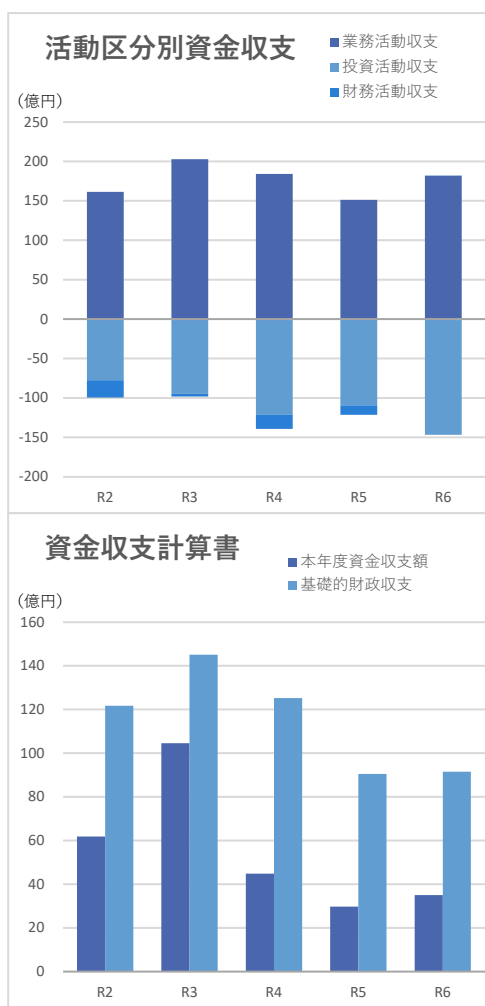
業務活動収支の黒字幅は、前年度より30.6億円拡大し、181.8億円のプラスとなっています。

投資活動収支においては、東三河広域連合で公共施設等整備費支出が0.1億円減少、基金積立金支出が0.3億円減少、基金取崩収入が0.6億円増加するなどしています。そのほかは、投資活動収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より37.5億円拡大し、146.8億円のマイナスとなりました。

財務活動収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微です。財務活動収支は、前年度は12.1億円のマイナスでしたが、今年度は0.1億円のプラスとなりました。

業務・投資活動収支は、プラス幅が1.0億円拡大し、91.5億円のプラスとなっています。



## 4. 他市町比較

### 4. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	>住民一人あたり資産額 >歳入額対資産比率 >有形固定資産減価償却率 >有形固定資産の行政目的別割合
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	>純資産比率 >社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	>住民一人あたり負債額 >業務・投資活動収支 >債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	>住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	>行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどのようになっているか)	>受益者負担比率

### 比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地	連結の状況
R6	蒲郡市	77,159 人	II-2	1-4	病、介、し、火、土、三(2)
R5	蒲郡市	77,904 人	II-2	1-4	病、介、し、火、土、三(2)
R5	A 町	2~5 万人	V-1	2-4	退、し、火
R5	B 市	5~10 万人	II-2	1-4	病、し、ご、火、消、土、三(3)
R6	C 市	5~10 万人	II-2	2-6	介、病、し、ご、看
R5	D 市	5~10 万人	II-2	2-6	介、し、ご、火
R6	E 市	15 万人~	IV-2	1-5	ご、消、土、三(2)
R6	F 市	5~10 万人	II-3	2-7	退、水、病、ご、土、三(1)
R6	G 市	5~10 万人	II-3	2-6	病、し、ご
R6	H 市	5~10 万人	II-3	2-7	退、水、し、ご、消、土
R5	類似団体平均	5~10 万人	II-2		

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、令和5年度の決算カードの記載に基づいています。

※退：退職手当、介：介護保険事業、水：水道事業、病：病院事業、し：し尿処理、ご：ごみ処理、火：火葬場、消：常備消防、看：看護専門学校、土：土地開発公社、三(○)：第三セクター等 (○は団体数)。

住民一人あたりの指標は、令和6年度分は令和7年4月1日、令和5年度分は令和6年4月1日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

連結の状況は、一部事務組合等で共同処理を行っている事業の種類と土地開発公社及び第三セクター等の団体数を示し、一部事務組合で規模が小さいもの（比例連結割合按分後の予算規模が、一般会計予算の概ね0.1%未満）と後期高齢者医療事業（全団体が該当）は省略しています。なお、全体会計に病院事業が含まれるものについては、「病」を表示しています。

#### 【類似団体平均、類似団体内順位について】

総務省 HP「令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

令和5年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ-2」である全国77市<sup>4</sup>を抽出し、計算しています。財務書類数値から計算できる指標については、財務書類数値を基にして、独自に計算したものです。財務書類数値から計算不能な指標であって、指標数値が公表されているものについては、公表数値を利用しています<sup>5</sup>。なお、一人あたりの指標においては、令和6年1月1日の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

類似団体内順位は、指標によって優良と考えられる方を上位として計算しているため、数値が小さい方が上位になることもあります。また成績は、上位25%以内を「◎」、25%超～中位を「○」、中位～下位25%までを「△」、下位25%を「×」で表しています。

事務の広域化の状況が各市町で大きく異なるため、全体会計での類似団体内順位は記載していません。

愛知県は全国的に見ても財政的に優良な団体が多く、類似団体内順位で見ると良好な成績になることが多いため、本文中の分析は、比較団体リストに上げた団体との比較を重視して記述しています。

---

<sup>4</sup> 連結会計は76市

<sup>5</sup> 将来世代負担比率のみが該当します。

## 4. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで蒲郡市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

### I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

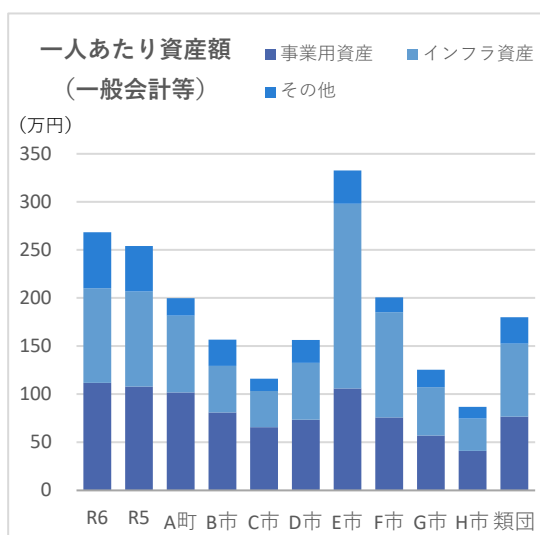
#### ■ 一般会計等での比較

(万円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	268	254	200	157	116	156	333	201	125	87	180
事業用資産	112	108	102	81	66	73	106	76	57	41	77
インフラ資産	98	99	80	49	38	59	192	109	50	34	76
その他	58	47	18	27	13	24	35	15	18	12	27

R5 年度類団内順位 (77 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	253	381	174	91	9	◎
うち事業用資産	107	164	73	35	9	◎
うちインフラ資産	99	228	66	18	18	◎

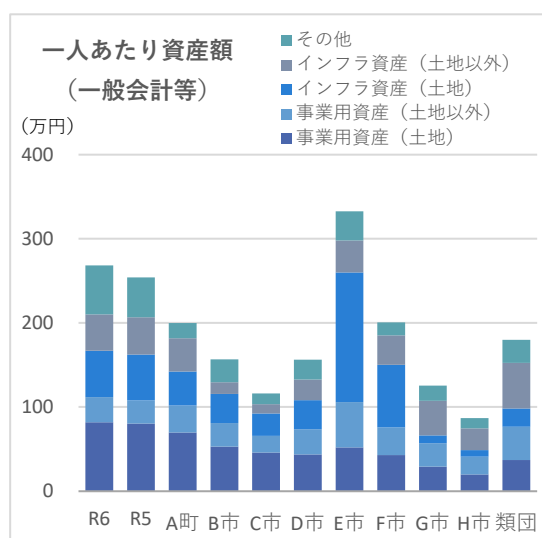
一般会計等における蒲郡市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（本市、A～H）の中で2番目に大きな数値となっており、事業用資産においては、最も大きな数値となっています。また、令和5年度の類似団体内順位では上位の成績となっています。

基金など、金融資産が多いことはもちろん良いことですが、地方公共団体の資産のうち大きな部分を占めている有形固定資産が多いことは、必ずしも良いこととは言えない面もあります。維持すべき社会資本が多くなると、維持コストが高くなることで、効率性の点から不利であり、将来の資産更新の重荷となる可能性があります。



(万円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団 平均
住民一人あたり資産額	268	254	200	157	116	156	333	201	125	87	180
事業用資産	112	108	102	81	66	73	106	76	57	41	77
土地	82	80	70	53	46	44	52	43	29	20	37
土地以外	30	27	32	28	20	30	54	33	28	21	40
インフラ資産	98	99	80	49	38	59	192	109	50	34	76
土地	55	54	40	35	27	35	154	74	9	8	22
土地以外	43	44	40	14	11	24	38	35	41	26	54
その他	58	47	18	27	13	24	35	15	18	12	27

土地と土地以外に分けてみると、事業用資産では住民一人あたりの土地は最も大きい数値となっている一方、土地以外では中央値となっています。インフラ資産では土地は3番目に大きい数値となっていますが、土地以外では最も大きい数値となっています。

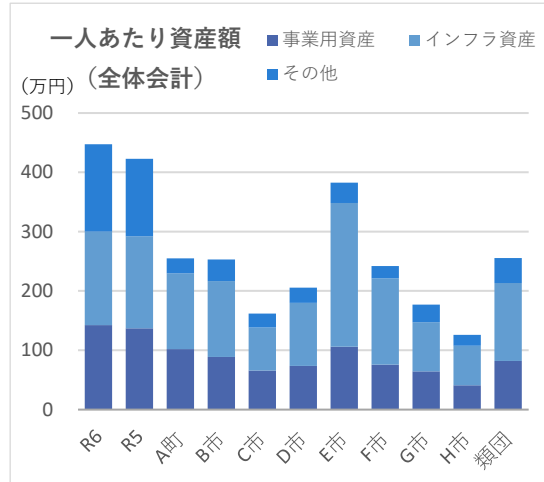


■ 全体会計での比較

(万円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	447	423	255	253	162	206	382	242	177	126	256
事業用資産	142	137	102	89	66	73	106	76	64	41	82
インフラ資産	158	155	128	128	72	106	242	145	83	67	132
その他	148	131	25	36	24	26	34	21	30	18	42

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。

全体会計の蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きな数値となっています。特に、モーターボート競走事業の現金預金残高が大きいことから、一人あたりその他資産の額が大きくなっています。

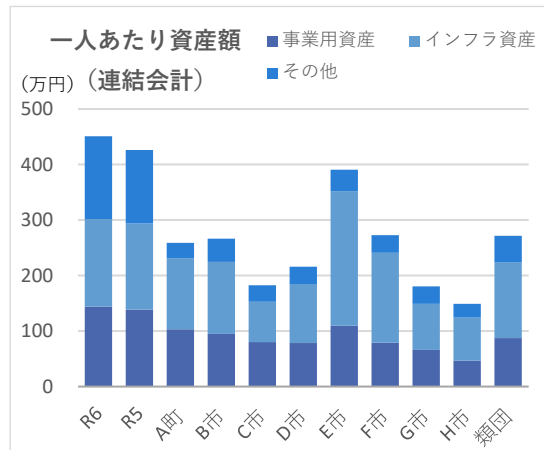


■ 連結会計での比較

(万円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	451	426	259	266	182	216	391	273	180	149	271
事業用資産	144	139	103	95	80	78	109	79	66	46	87
インフラ資産	158	155	128	130	72	106	242	162	83	78	136
その他	149	133	28	42	30	31	39	32	31	25	48

R5 年度類団内順位 (76 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	425	553	265	131	4	◎
うち事業用資産	138	172	82	41	4	◎
うちインフラ資産	155	348	127	45	22	○

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きい数値となっています。また、令和5年度の類似団体内順位でも上位の成績となっています。



## II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算定式：資産総額／歳入総額

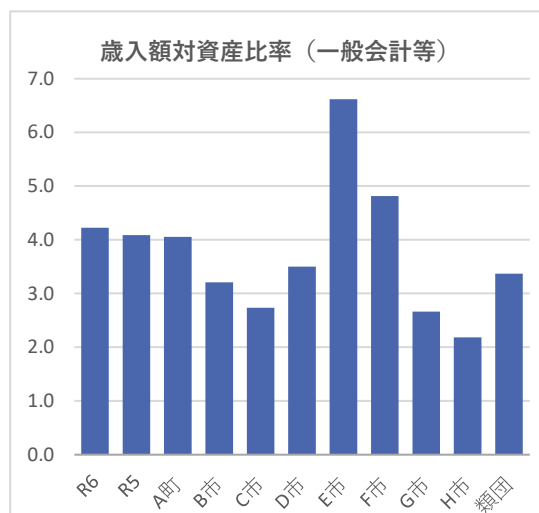
### ■ 一般会計等での比較

	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	4.22	4.09	4.05	3.21	2.73	3.50	6.62	4.81	2.66	2.18	3.37

R5年度類団内順位 (77団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	4.09	6.47	3.27	2.09	12	◎

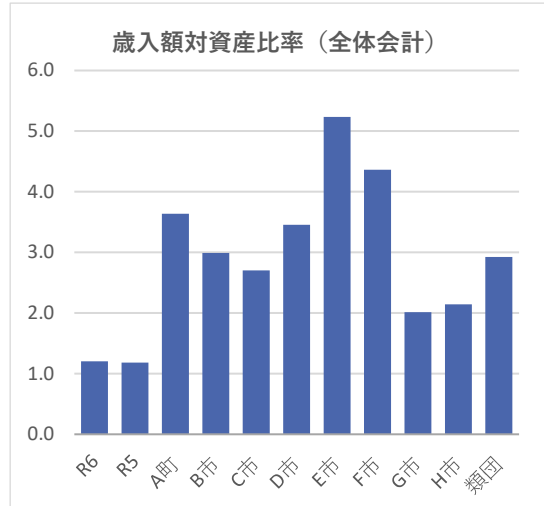
一般会計等における蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和6年度決算歳入額の約4年相当分となっています。歳入総額に対してみると、蒲郡市の資産の額は、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっており、令和5年度の類似団体内順位でも上位の成績となっています。



■ 全体会計での比較

	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	1.20	1.18	3.64	2.99	2.70	3.46	5.23	4.36	2.01	2.14	2.92

全体会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和6年度決算歳入額の約1年相当分となりました。全体会計においては、比較団体の中では最も小さい数値となっています。これはモーターボート競走事業の歳入額が非常に大きいことが影響しています。

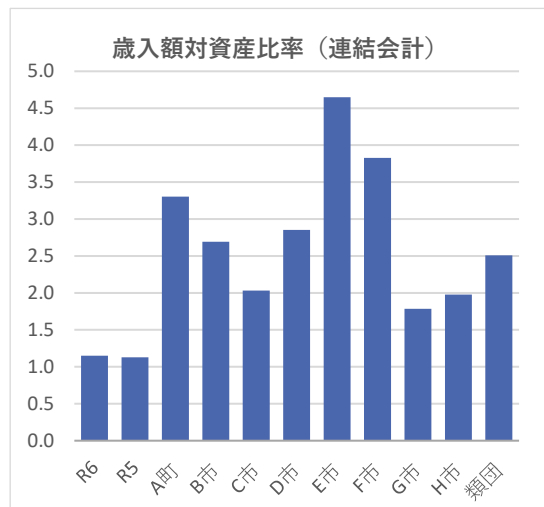


■ 連結会計での比較

	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	1.15	1.13	3.30	2.69	2.03	2.85	4.65	3.83	1.79	1.98	2.51

R5年度類団内順位 (76団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	1.13	5.05	2.55	1.13	71	×

連結会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和6年度決算歳入額の約1年相当分となりました。連結会計においても、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。また、令和5年度の類似団体内順位でも下位の成績となっており、モーターボート競走事業の影響が大きく出ています。



### Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額

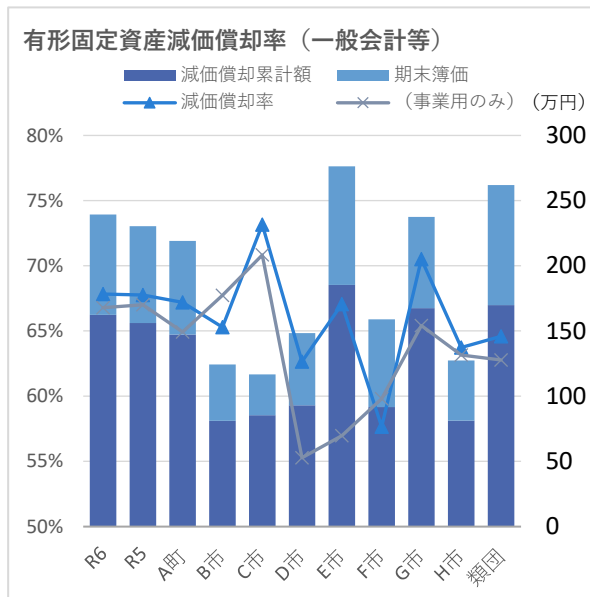
#### ■ 一般会計等での比較

(%)	R6	R5	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
有形固定資産減価償却率	67.8	67.8	67.2	65.3	73.2	62.7	67.1	57.7	70.5	63.7	64.6
（事業用資産のみ）	66.8	67.0	64.9	67.7	70.8	55.3	57.0	59.8	65.4	63.1	62.8
（インフラ資産のみ）	68.7	67.1	68.3	59.6	70.6	68.7	75.8	54.8	73.5	64.2	65.1

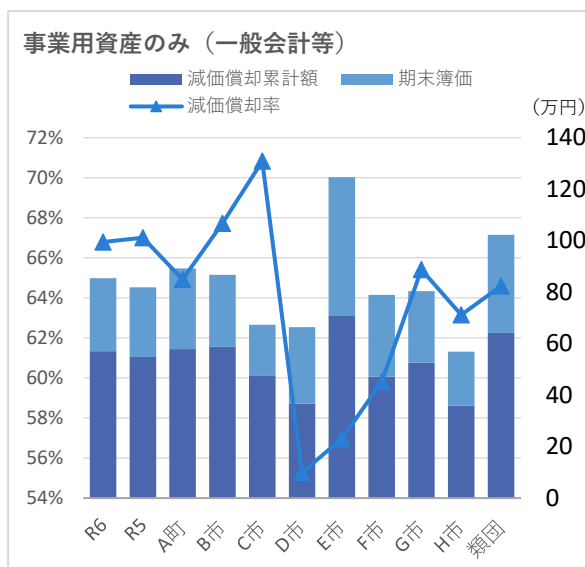
R5 年度類団内順位 (77 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	67.8	50.5	64.6	78.4	56	△
（事業用資産のみ）	67.0	39.2	63.4	75.1	56	△
（インフラ資産のみ）	67.1	43.4	64.8	84.7	50	△

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも 50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は 67.8%と、比較対象団体の中では 3 番目に大きい数値となっています。また、令和 5 年度の類似団体内順位では中位より下の成績となっています。

償却資産が多いことは、更新すべき資産の総量が多いこと意味し、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となります。蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となりましたが、一人あたり償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）も、比較対象団体の中で 2 番目に大きい数値となっています。



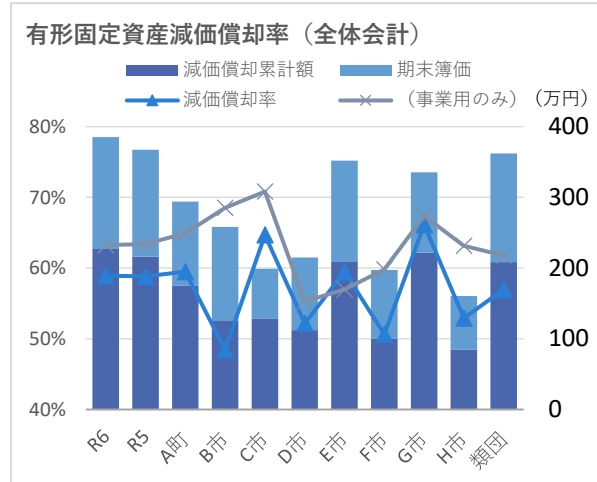
事業用資産のみで分けてみても、一般会計等における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は比較対象団体の中では 3 番目に大きい数値となっています。一人あたり償却資産の取得価額(棒グラフの高さ)は、比較対象団体の中で 4 番目に大きい数値となっています。



■ 全体会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	58.9	58.8	59.5	48.5	64.7	52.2	59.5	50.6	66.1	52.9	57.0
(事業用資産のみ)	63.2	63.4	64.9	68.5	70.8	55.3	57.0	59.8	67.4	63.1	61.8
(インフラ資産のみ)	55.1	54.3	56.3	31.1	57.8	49.6	61.0	43.6	64.9	47.5	53.7

公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることもあり、法適用化された公営企業会計を連結すると、指標数値が顕著に低下する傾向がみられます。全体会計における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で中央値となっています。

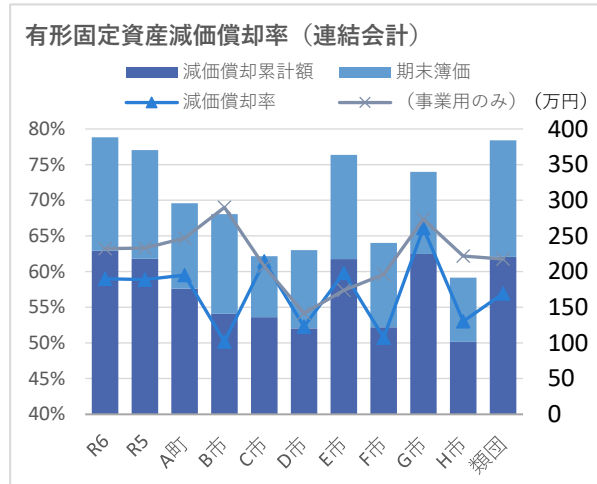


■ 連結会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	59.0	58.9	59.5	50.2	61.4	52.3	59.8	50.7	66.1	53.0	56.9
(事業用資産のみ)	63.2	63.3	64.7	69.0	60.7	54.2	57.4	59.6	67.3	62.2	61.4
(インフラ資産のみ)	55.1	54.3	56.3	31.1	57.8	49.6	61.0	44.1	64.9	47.2	53.4

R5年度類団内順位 (76団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	58.9	45.0	56.8	71.6	53	△
(事業用資産のみ)	63.3	39.5	61.9	75.7	46	△
(インフラ資産のみ)	54.3	31.1	52.4	75.1	45	△

連結会計での比較においては、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で中央値となっています。令和5年度の類似団体内順位では中位よりも下の成績となっています。



#### IV 資産に関するその他の指標

##### 1 有形固定資産の行政目的別割合<sup>6</sup>

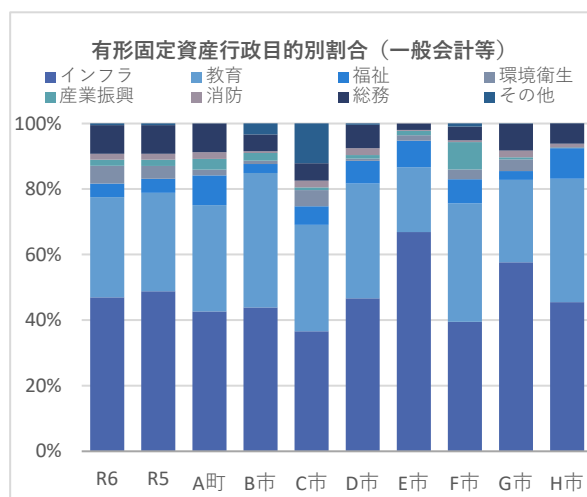
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。

##### ■ 一般会計等での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	46.9	48.8	42.6	43.8	36.6	46.7	66.9	39.5	57.6	45.5
教育	30.5	30.0	32.4	41.0	32.5	35.0	19.8	36.1	25.1	37.7
福祉	4.2	4.3	9.1	2.7	5.7	6.9	8.1	7.4	2.7	9.3
環境衛生	5.4	3.9	1.7	1.0	5.0	0.7	1.7	3.0	3.5	0.3
産業振興	1.9	1.9	3.3	2.3	0.8	1.1	1.3	8.3	0.6	0.1
消防	1.8	1.8	2.1	0.6	2.1	2.1	0.3	0.5	2.1	1.0
総務	8.7	8.8	8.8	5.1	5.3	7.1	2.0	4.2	8.2	6.2
その他	0.5	0.5	0.0	3.3	12.1	0.4	0.0	1.0	0.1	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

資産形成度による比較では、蒲郡市の数値は大きめとなっていました。行政目的別の割合で見ると、比較団体と比べてそこまで際立った特徴は見えません。



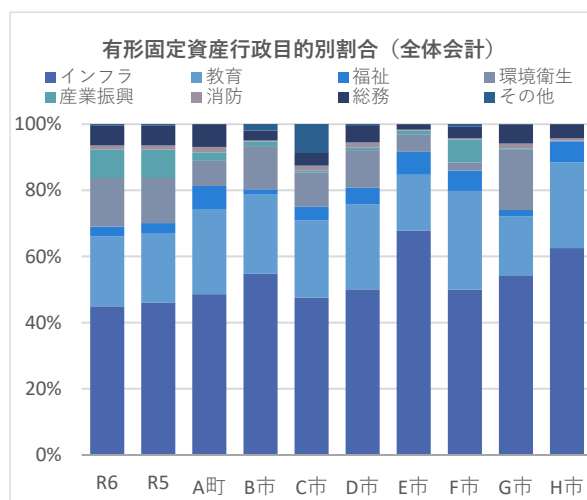
##### ■ 全体会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	44.9	46.1	48.6	54.7	47.6	50.0	67.9	49.9	54.3	62.5
教育	21.2	21.0	25.5	24.0	23.4	25.7	16.8	29.9	17.8	25.9
福祉	2.9	3.0	7.2	1.6	4.1	5.1	6.9	6.1	1.9	6.4
環境衛生	14.7	13.6	7.6	13.1	10.3	11.3	5.4	2.5	18.2	0.2
産業振興	8.6	8.6	2.6	1.4	0.6	0.8	1.1	6.9	0.4	0.0
消防	1.2	1.3	1.6	0.3	1.5	1.5	0.3	0.5	1.5	0.7
総務	6.1	6.1	6.9	3.0	3.8	5.2	1.7	3.5	5.8	4.3
その他	0.4	0.4	0.0	2.0	8.7	0.3	0.0	0.8	0.1	0.0

<sup>6</sup> この指標の全国数値は公表されていません。

全体会計においては、公営企業会計の資産が連結されることにより、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えます。

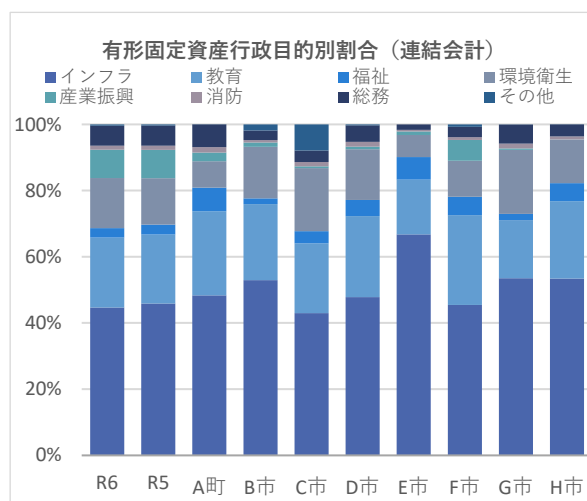
蒲郡市はモーターボート競走事業を有しているため、産業振興の資産の割合が他団体と比べて大きくなっていることが特徴的です。



### ■ 連結会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	44.7	45.9	48.3	52.9	42.9	47.8	66.8	45.4	53.5	53.4
教育	21.1	20.8	25.4	23.0	21.1	24.5	16.6	27.2	17.6	23.4
福祉	2.9	3.0	7.1	1.8	3.7	4.8	6.8	5.6	1.9	5.5
環境衛生	15.1	14.1	8.0	15.5	19.0	15.3	6.7	10.9	19.4	13.2
産業振興	8.6	8.5	2.6	1.3	0.5	0.8	1.1	6.3	0.4	0.0
消防	1.2	1.3	1.6	0.8	1.3	1.4	0.5	0.8	1.4	0.9
総務	6.0	6.1	6.9	2.9	3.5	5.0	1.7	3.1	5.7	3.6
その他	0.4	0.4	0.0	1.9	7.9	0.3	0.0	0.7	0.1	0.0

連結会計でみると、事務が広域化されているかどうかの影響が除かれるため、地方公共団体が通常有している資産がすべて含まれることとなりますが、実際に保有している資産の総量や老朽化の度合いに加え、資産の評価方法の違いや、連結対象団体の多様性の影響も含むため、連結会計でも、構成比は各市町で差がみられます。



#### 4. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

##### I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

###### (1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産} / \text{資産総額}$$

###### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）<sup>7</sup>

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高（※）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

<sup>7</sup> この指標の連結会計での全国数値は公表されていません。全団体の附属明細の入手も困難なため、独自計算も行っていません。

■ 一般会計等での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	86.0	86.2	93.4	88.3	80.4	90.8	95.6	91.6	72.0	61.3	71.9
将来世代負担比率	7.1	6.6	4.5	7.5	9.1	6.8	2.3	7.8	11.5	22.9	17.4

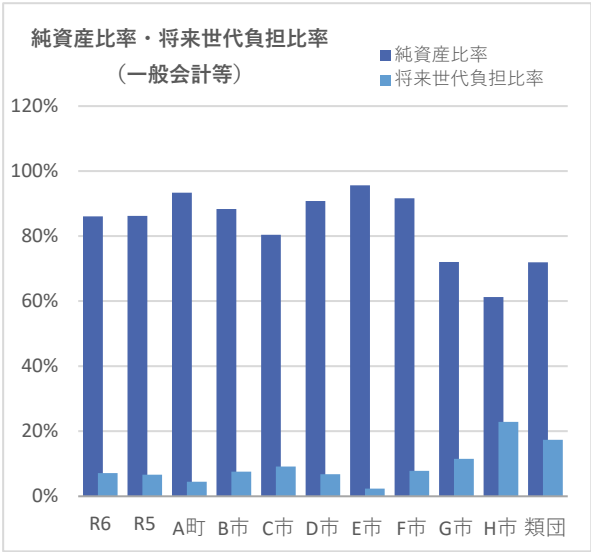
  

R5 年度類団内順位 (77 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
純資産比率	86.2	95.4	70.7	50.7	5	◎
将来世代負担比率	6.6	3.2	18.0	42.9	2	◎

一般会計等においては、蒲郡市の純資産比率も将来世代負担比率も比較対象団体中では4番目に小さい数値となっています。

令和5年度の類似団体内順位では、どちらの指標も上位の成績となっています。

地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、たとえ将来世代負担比率の数値が小さくなっていても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率と合わせてみる必要があります。この点を考慮すると、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は他団体と比べて高めの数値となっていたため、注意が必要です。

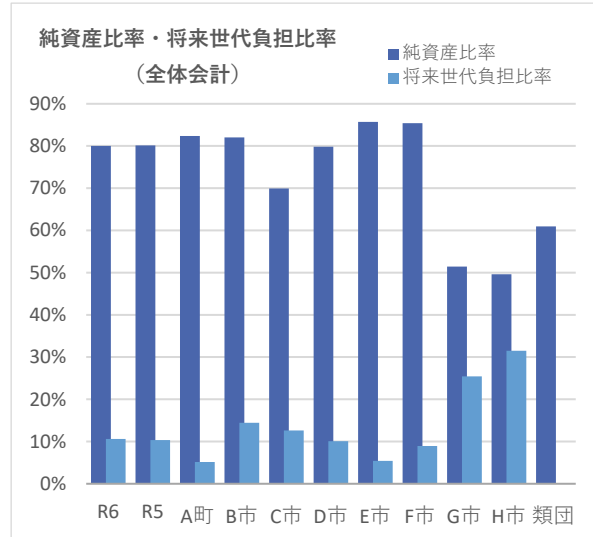


■ 全体会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	80.0	80.1	82.4	82.0	69.9	79.8	85.7	85.4	51.4	49.6	61.0
将来世代負担比率	10.6	10.3	5.1	14.4	12.6	10.1	5.4	8.9	25.4	31.5	-

全体会計においては、公営企業会計の連結により、純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

全体会計においては、蒲郡市の純資産比率も将来世代負担比率も比較対象団体内の中央値となっています。



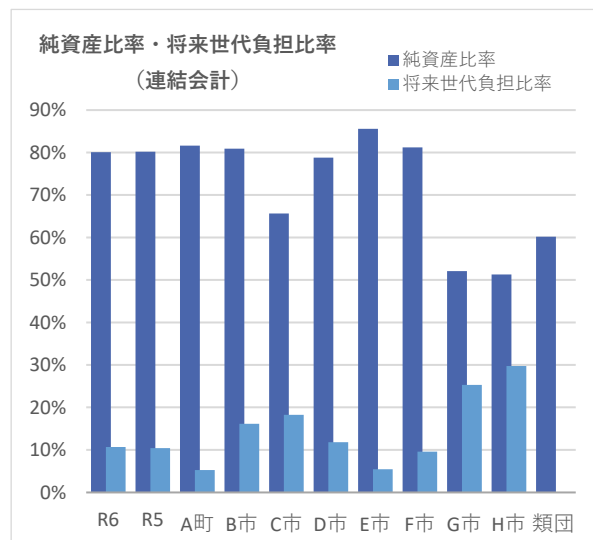
■ 連結会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	80.1	80.2	81.6	80.9	65.6	78.8	85.6	81.2	52.1	51.3	60.2
将来世代負担比率	10.7	10.4	5.2	16.1	18.2	11.8	5.4	9.6	25.3	29.7	-

R5 年度類団内順位 (76 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
純資産比率	80.2	83.7	59.3	39.9	5	◎

連結会計においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体内の中央値となっており、将来世代負担比率は4番目に小さい数値となっています。どちらの指標も、蒲郡市の将来世代の負担は、中位よりも軽めであると出ています。

令和5年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。



#### 4. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

##### I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

###### (1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算定式：負債総額} \div \text{人口}$$

###### (2) 【参考指標 1】債務償還比率<sup>8</sup>（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算定式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

###### (3) 【参考指標 2】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数

<sup>8</sup> この指標の全国数値は公表されていません。

が長いほど低いことを表します。

算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限（業務収入－業務支出）

現行の基準のもとでは、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を持っているものの、資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出もあることから、上式の分母が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

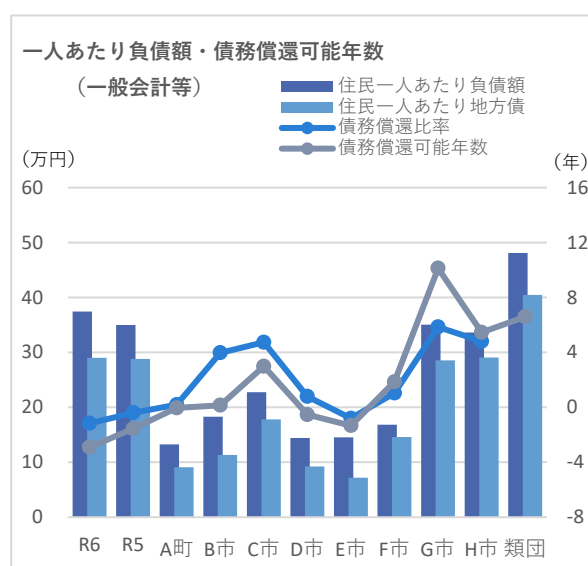
### ■ 一般会計等での比較

(万円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	37	35	13	18	23	14	15	17	35	34	48
うち地方債	29	29	9	11	18	9	7	15	29	29	40
債務償還比率 (年)	-1.2	-0.4	0.2	4.0	4.7	0.8	-0.8	1.0	5.8	4.8	
債務償還可能年数 (年)	-2.9	-1.6	0.0	0.1	3.0	-0.5	-1.3	1.8	10.1	5.5	6.6

R5年度類団内順位 (77団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	35	14	50	77	16	◎
うち地方債	29	9	42	67	17	◎
債務償還可能年数 (年)	-1.6	-4.8	5.4	43.8	2	◎

一般会計等における蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で最も大きい数値ですが、債務償還比率は比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。令和5年度の類似団体内順位で見ると、どちらの指標も上位の成績となっています。

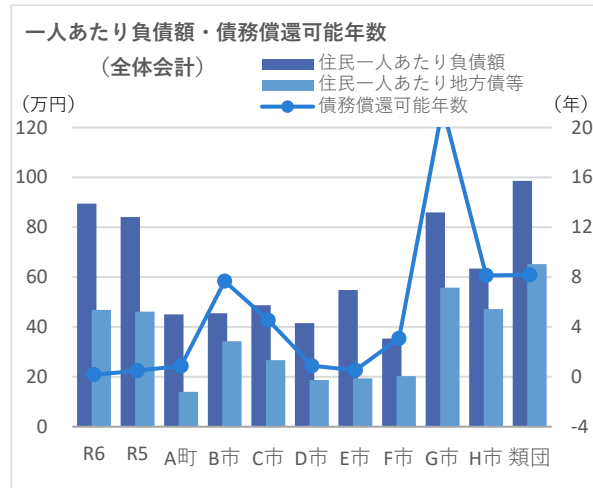
負債額自体は大きめであるものの、債務償還能力が高く、全国的にみれば、財務の健全性は高いと言えます。



■ 全体会計での比較

(万円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	89	84	45	45	49	41	55	35	86	63	99
うち地方債等	47	46	14	34	27	19	19	20	56	47	65
債務償還可能年数(年)	0.2	0.5	0.9	7.7	4.5	0.9	0.5	3.1	21.6	8.1	8.2

全体会計においては、公営企業会計の連結により、全体的に一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。全体会計においても、蒲郡市の一人あたり負債額は最も大きい数値ですが、モーターボート競走事業の業務活動収支の黒字部分が大いいため、債務償還可能年数は最も小さい数値となっています。

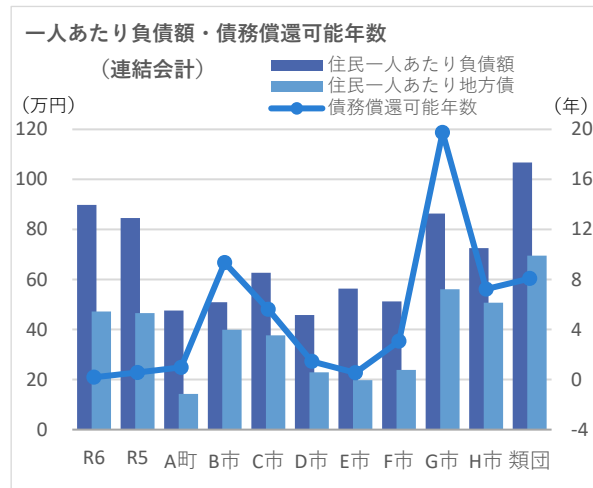


■ 連結会計での比較

(万円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	90	85	48	51	63	46	56	51	86	72	107
うち地方債等	47	47	14	40	38	23	20	24	56	51	70
債務償還可能年数(年)	0.2	0.6	1.0	9.3	5.6	1.4	0.5	3.1	19.7	7.2	8.1

R5年度類団内順位 (76団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	84	40	103	199	22	○
うち地方債	46	21	70	122	14	◎
債務償還可能年数(年)	0.3	-2.7	7.1	41.0	3	◎

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。一方、令和5年度の類似団体内順位で見ると、中位よりも優良な成績となっています。



## II 業務・投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、業務・投資活動収支を比較するにあたり、活動区分別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区分別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

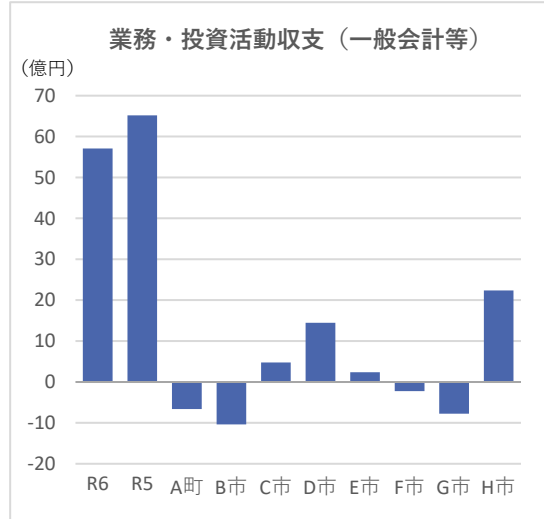
業務・投資活動収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
業務・投資活動収支	57.1	65.2	-6.6	-10.4	4.7	14.4	2.3	-2.3	-7.8	22.4

一般会計等においては、業務・投資活動収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、業務・投資活動収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

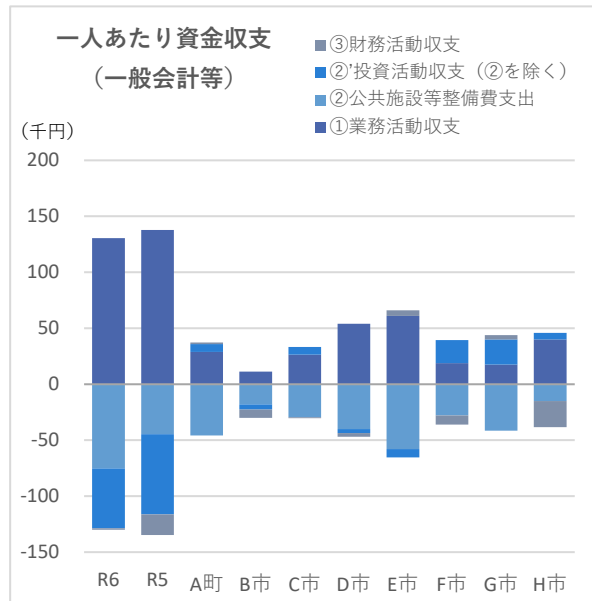
令和6年度の蒲郡市は、前年度に引き続き大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	131	138	29	11	26	54	61	19	17	40
②一人あたり公共施設等整備費支出	-75	-45	-46	-18	-30	-40	-58	-28	-42	-15
②'一人あたり投資活動収支(②を除く)	-53	-72	7	-5	7	-4	-7	21	22	6
③一人あたり財務活動収支	-1	-18	1	-7	-1	-3	5	-8	4	-23

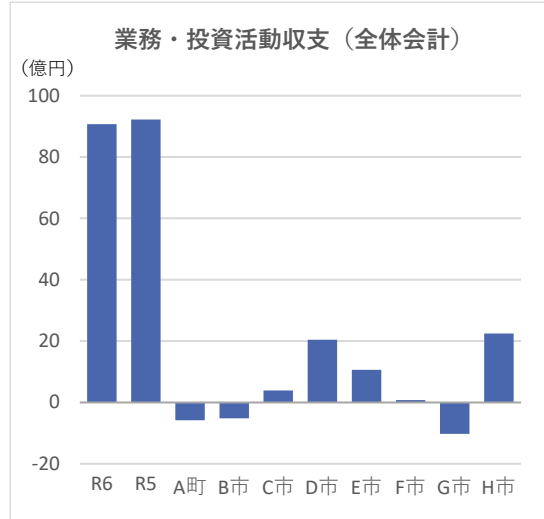
令和6年度の蒲郡市の一人あたり公共施設等整備費支出は、比較対象団体の中では(マイナス幅が)最も大きい数値となっており、投資活動は他市町に比べてむしろ活発であると言えます。モーターボート競走事業の利益処分による収入があることで、業務活動収支の黒字部分が非常に大きくなっていることから、業務・投資活動収支が大きくプラスとなりました。



■ 全体会計での比較

(億円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
業務・投資活動収支	90.7	92.2	-5.9	-5.2	3.8	20.4	10.6	0.7	-10.3	22.4

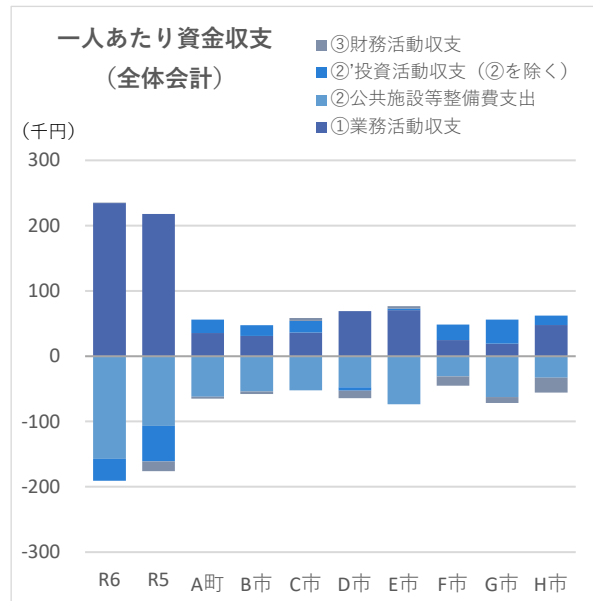
全体会計においても、蒲郡市の業務・投資活動収支はプラスとなっていますが、特にプラスの幅が大きいことが特徴的です。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	234	218	35	31	36	69	70	25	19	48
②一人あたり公共施設等整備費支出	-157	-107	-62	-54	-52	-48	-74	-31	-63	-33
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-33	-54	21	16	18	-5	2	24	37	15
③一人あたり財務活動収支	1	-15	-3	-4	4	-12	4	-14	-9	-23

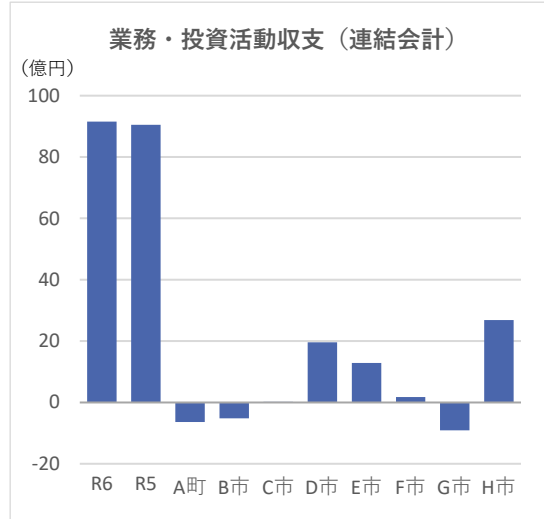
全体会計においては、蒲郡市の一人あたり業務活動収支は、一般会計等から大きく拡大しています。収支のプラス部分(グラフの上側)がマイナス部分(グラフの下側)に比べて大きく、資金の増加も大きいことが特徴です。これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が非常に大きいことから来ており、業務・投資活動収支が大きくプラスとなっているのも、そのためです。



■ 連結会計での比較

(億円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
業務・投資活動収支	91.5	90.5	-6.4	-5.2	0.2	19.6	12.8	1.7	-9.1	26.8

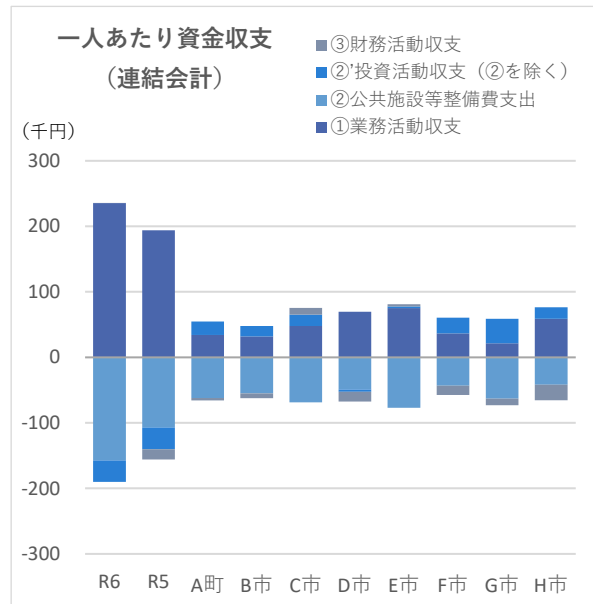
連結会計においても、蒲郡市の業務・投資活動収支は大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	236	194	34	32	48	70	75	37	21	59
②一人あたり公共施設等整備費支出	-157	-107	-62	-55	-69	-49	-77	-43	-63	-42
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-33	-33	21	16	17	-3	2	24	37	18
③一人あたり財務活動収支	0	-16	-4	-7	10	-15	4	-14	-10	-24

連結会計においても、蒲郡市は全体会計と同様の状況です。



#### 4. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

##### I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

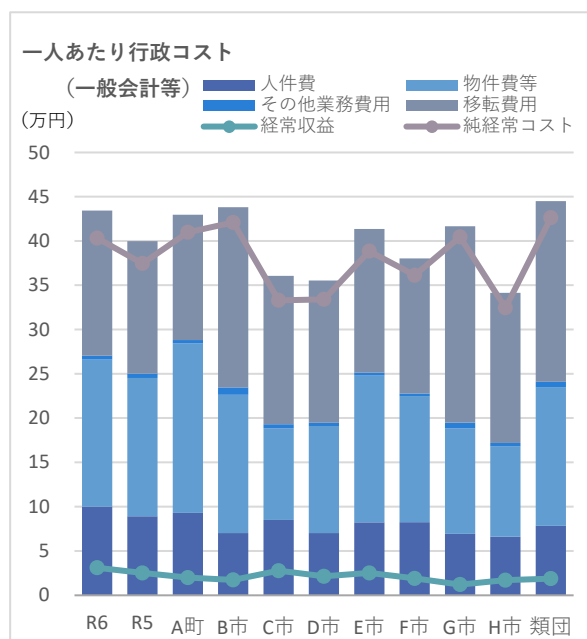
##### ■ 一般会計等での比較

一人あたり (千円)	R6	R5	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団 平均
経常費用	434	400	430	438	361	355	414	380	417	341	445
業務費用	270	250	288	235	193	195	251	228	195	172	241
人件費	100	89	93	70	85	70	82	82	69	66	78
物件費等	166	156	192	156	103	121	166	143	119	102	157
うち減価償却費	51	49	45	26	22	33	49	39	52	26	55
その他業務費用	4	5	4	8	5	4	3	3	6	4	6
移転費用	164	150	141	203	168	161	162	153	222	170	204
うち補助金等	52	45	45	102	72	67	64	60	96	61	88
うち社会保障給付	83	77	74	78	83	85	76	72	85	77	81
純経常コスト	403	375	410	421	333	334	388	361	404	324	426
純行政コスト	319	276	412	431	333	338	389	366	408	326	427
経常収益	31	25	20	17	28	21	25	19	12	17	19
税収等	299	280	328	322	252	273	318	258	261	251	307
国県等補助金	116	93	76	85	90	86	86	93	122	92	120

R5 年度類団内順位 (77 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
経常費用	398	308	427	755	26	○
業務費用	249	157	237	455	49	△
人件費	89	49	75	126	58	×
物件費等	156	86	151	336	43	△
うち減価償却費	49	18	53	148	34	○
その他業務費用	5	1	6	13	27	○
移転費用	149	140	194	340	3	◎
うち補助金等	45	37	82	257	3	◎
うち社会保障給付	76	48	78	167	36	○
純経常コスト	373	295	407	711	22	○
純行政コスト	275	275	404	723	1	◎
経常収益	25	59	17	8	11	◎
税収等	279	511	305	212	51	△
国県等補助金	93	296	110	78	68	×

蒲郡市の一人あたり行政コストは、総コスト（経常費用）でみると、比較対象団体の中では2番目に大きい数値となっています。費目別でみると、人件費は最も大きく、物件費等は2番目に大きい数値となっている一方、移転費用は補助金等が比較対象団体の中で2番目に小さい数値となっています。純経常行政コストは中位の水準となっており、純行政コストは、モーターボート競走事業の利益処分による収入を臨時利益として処理している影響で、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。

令和5年度の類似団体内順位では、業務費用は人件費が下位の成績となっています。補助金等は上位の成績となっていますが、蒲郡市では病院事業や下水道事業への繰出しが、モーターボート競走事業から行われており、一般会計等の移転費用に含まれていないことに注意する必要があります。純行政コストでは、全国トップの成績となっています。

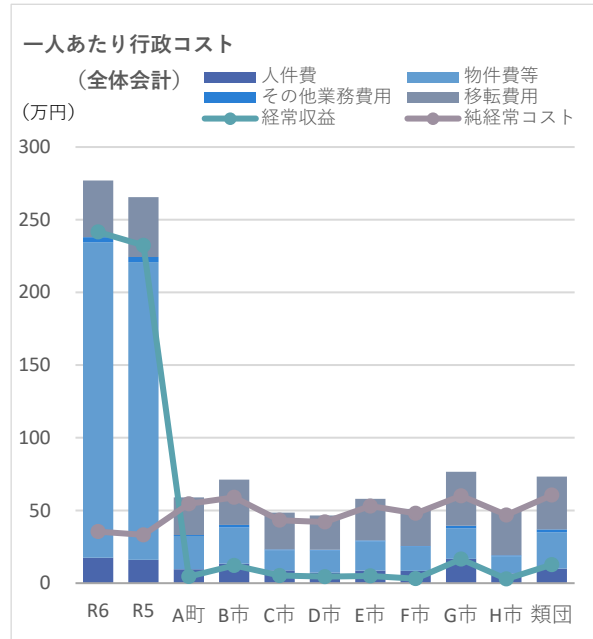


■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R6	R5	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
経常費用	2,770	2,656	590	712	485	465	579	510	766	497	733
業務費用	2,380	2,244	331	401	232	230	294	255	395	191	370
人件費	175	160	95	134	88	72	86	84	168	67	99
物件費等	2,170	2,048	230	248	138	151	201	167	210	117	251
うち減価償却費	97	92	64	65	39	51	68	52	73	35	82
その他業務費用	35	36	6	18	6	6	6	4	18	7	20
移転費用	391	412	260	311	253	235	286	255	370	306	363
うち補助金等	243	272	85	109	114	99	210	98	128	112	259
うち社会保障給付	145	138	174	202	139	136	76	157	243	191	99
純経常コスト	354	332	545	590	433	420	530	480	601	468	605
純行政コスト	357	340	547	588	433	424	531	485	603	470	608
経常収益	2,416	2,323	45	122	52	45	49	31	165	29	127
税収等	329	308	386	393	289	304	387	314	341	319	381
国県等補助金	186	166	146	176	152	141	157	154	219	169	228

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になってきます。特に蒲郡市はモーターボート競走事業での、収益と費用の処理の影響が大きく、総コストでの比較は意味をなしません。

純コストの比較では、蒲郡市は比較対象団体の中で最も小さい数値となっていますが、介護保険事業が広域化されていることにより、そのコストが全体会計に含まれていないことに注意が必要です。



■ 連結会計での比較

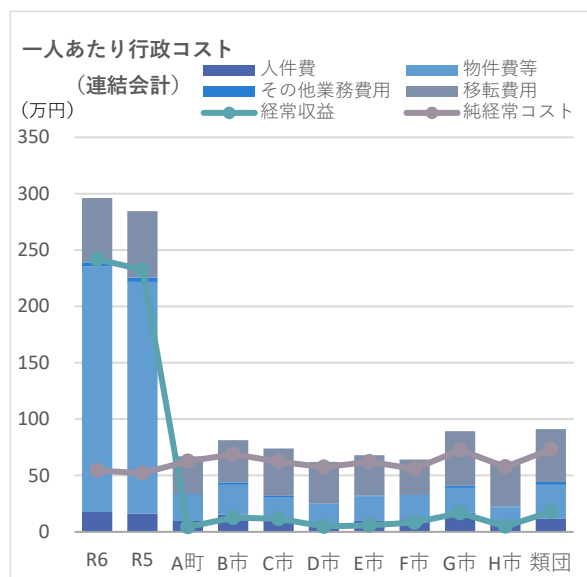
一人あたり (千円)	R6	R5	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
経常費用	2,961	2,845	670	813	738	620	679	641	893	624	912
業務費用	2,390	2,256	334	438	319	251	322	327	408	225	442
人件費	175	161	95	152	128	74	101	111	168	78	119
物件費等	2,178	2,056	232	265	180	167	214	209	221	139	297
うち減価償却費	98	93	64	71	45	56	73	62	76	42	88
その他業務費用	36	39	7	21	11	10	7	7	19	8	25

移転費用	571	590	336	375	419	369	358	314	485	399	470
純経常コスト	543	521	626	687	623	573	622	557	726	576	733
純行政コスト	546	528	628	686	623	577	622	564	728	577	736
経常収益	2,418	2,325	44	125	116	47	58	83	167	48	178
税収等	371	349	386	393	313	319	387	316	342	320	435
国県等補助金	334	311	224	271	324	274	248	232	342	278	302

R5 年度類団内順位 (76 団体内)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
経常費用	2,837	572	831	2,837	76	×
業務費用	2,249	202	372	2,249	76	×
人件費	160	61	109	220	62	×
物件費等	2,050	123	241	2,050	76	×
うち減価償却費	93	42	83	192	46	△
その他業務費用	39	9	17	406	74	×
移転費用	588	306	448	796	72	×
純経常コスト	519	519	713	1,071	1	◎
純行政コスト	527	513	715	1,080	3	◎
経常収益	2,318	2,318	83	25	1	◎
税収等	348	650	441	283	67	×
国県等補助金	310	589	288	208	28	○

連結会計においても、総コストでの比較が行えないのは、全体会計と同様です。純コストでの比較においては、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。

令和5年度の類似団体内順位では、純コストは全国3位の成績となっており、モーターボート競走事業の利益によるところが大きくなっています。



#### 4. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

##### I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} / \text{(一般財源+補助金等受入)}$$

なお、参考指標として住民一人あたり本年度差額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

##### (参考) 住民一人あたり本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源との差額であり、民間企業会計における当期純損益に該当するものです。特別な要因で純資産額を直接増減させるような無償所管換等やその他の純資産変動もありますが、本年度純資産変動額の根幹を成すものです。本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものであり、本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

ここでは、本年度差額を人口で除することにより、他市町比較が可能な指標として利用します。

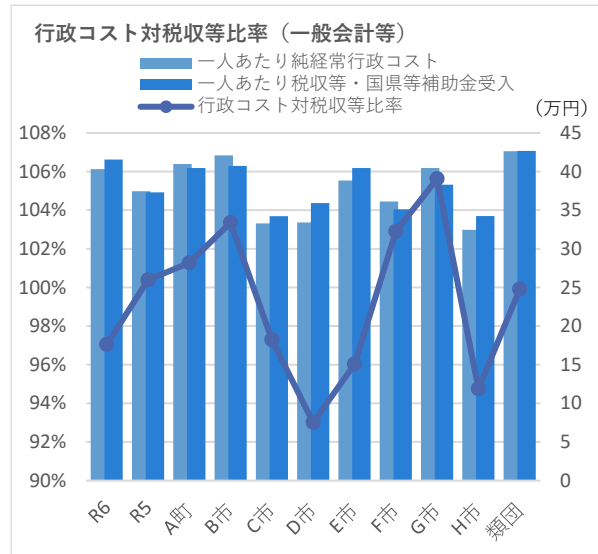
$$\text{算定式：本年度差額} / \text{人口}$$

■ 一般会計等での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税率等比率	97.0	100.4	101.3	103.4	97.3	93.0	96.0	102.9	105.6	94.8	99.9

R5 年度類団内順位 (77 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税率等比率	100.4	88.6	99.9	115.5	44	△

一般会計等における、蒲郡市の令和6年度の行政コスト対税率等比率は、97.0%となり、100%を下回りました。比較対象団体の中では4番目に小さい数値となっています。令和5年度の類似団体内順位では、中位より下の成績となっています。

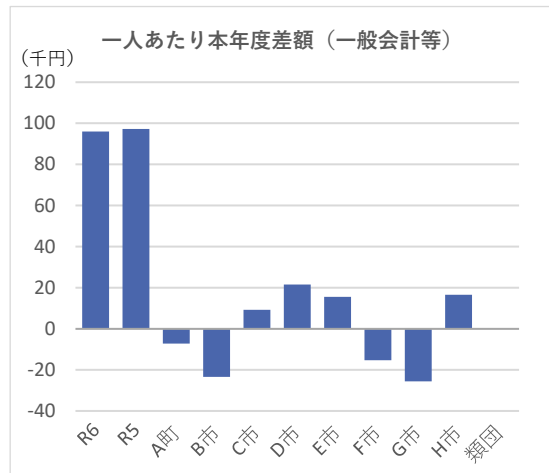


【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	96	97	-7	-23	9	21	16	-15	-26	17	0

R5 年度類団内順位 (77 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	97	155	-3	-86	2	◎

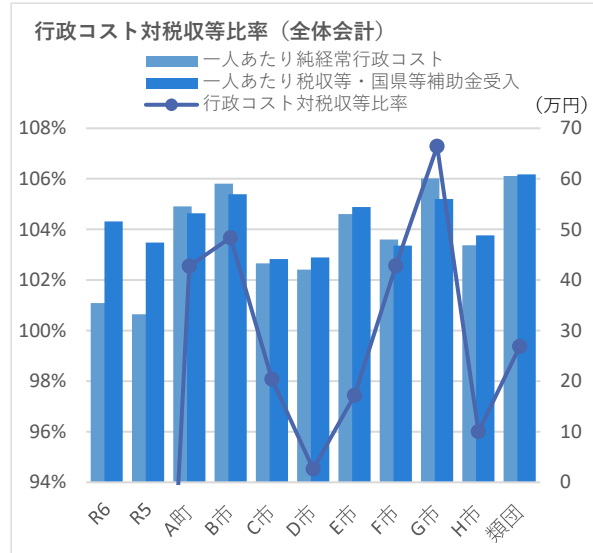
蒲郡市の一人あたり本年度差額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となりました。モーターボート競走事業の利益処分による収入が臨時利益として計上されている影響が大きいです。通常、行政コスト対税率等比率が100%を超えている団体は、本年度差額が赤字となります。



■ 全体会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	68.7	70.1	102.5	103.7	98.1	94.5	97.4	102.6	107.3	96.0	99.4

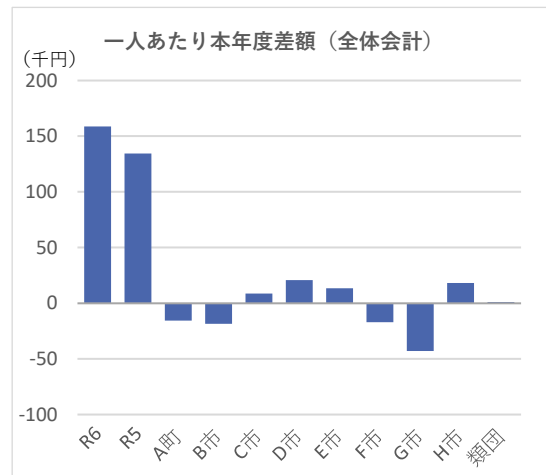
蒲郡市は、モーターボート競走事業が持つ高い収益性のために、全体会計では数値が大きく改善し、68.7%と比較対象団体の中では最も資産形成の余裕度が高くなっています。



【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	159	134	-16	-18	9	21	13	-17	-43	18	1

全体会計においても、蒲郡市の一人あたり本年度差額は比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。

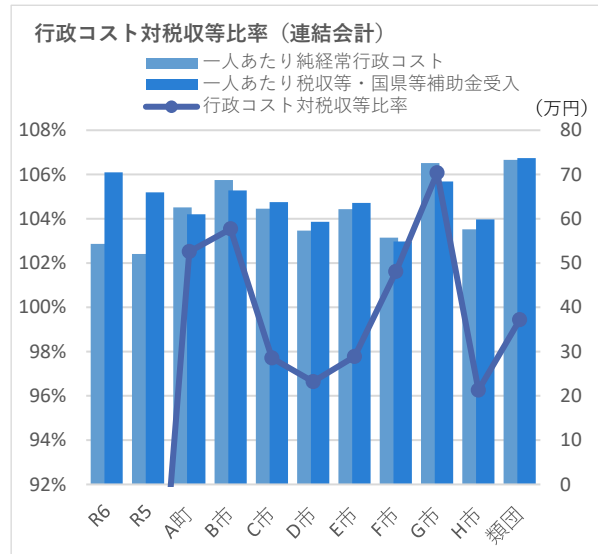


■ 連結会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	77.1	78.9	102.5	103.5	97.7	96.6	97.8	101.6	106.1	96.3	99.4

R5年度類団内順位 (76団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	78.9	78.9	99.7	114.6	1	◎

連結会計においても、蒲郡市の行政コスト対税収等比率は77.1%と、100%を大きく下回っており、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。令和5年度の類似団体内順位では、全国トップの成績です。

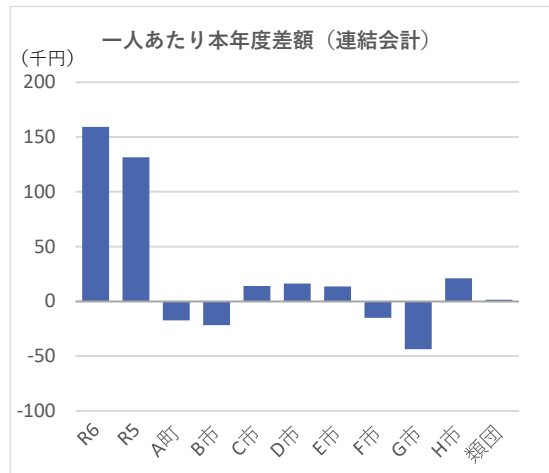


【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	159	131	-17	-22	14	16	14	-15	-44	21	2

R5年度類団内順位 (76団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	131	153	-2	-93	2	◎

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり本年度差額は比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。令和5年度の類似団体内順位では、全国2位の成績です。



#### 4. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

##### I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

$$\text{算定式：経常収益} \div \text{経常費用}$$

##### ■ 一般会計等での比較

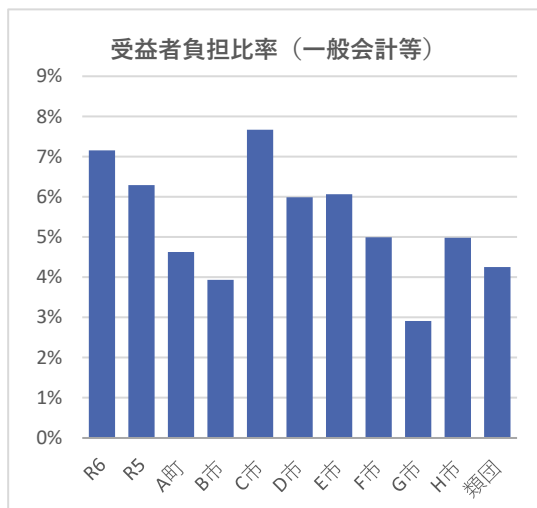
(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	7.2	6.3	4.6	3.9	7.7	6.0	6.1	5.0	2.9	5.0	4.3

R5年度類団内順位 (77団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	6.3	12.9	3.8	1.6	9	-

※数値の大きい方を上位としたが、比率が高い方が良いか低い方が良いかは、各団体の考え方によるため、成績は表示しない。

令和6年度の一般会計等における蒲郡市の受益者負担比率は、比較対象団体の中では2番目に大きい数値となっています。また、令和5年度の類似団体内順位では、数値の大きいほうから数えて9番目でした。

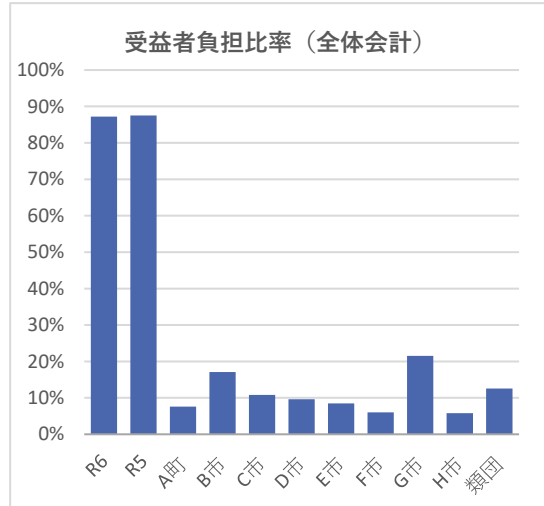
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。財産収入の多寡なども影響してしまうため、セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことで、より有用な分析が可能とされます。



■ 全体会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	87.2	87.5	7.6	17.1	10.8	9.6	8.5	6.0	21.5	5.8	12.6

全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特に蒲郡市は、モーターボート競走事業の収益と費用の処理の影響により、全体の指標の数値をもって他団体と比較することは不可能です。

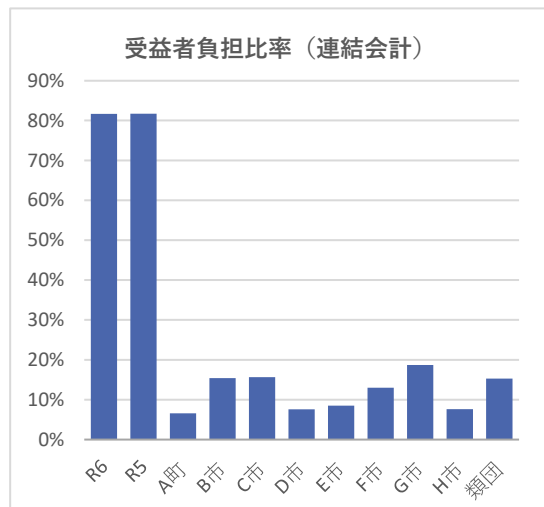


■ 連結会計での比較

(%)	R6	R5	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	81.7	81.7	6.6	15.4	15.6	7.6	8.5	13.0	18.7	7.6	15.3

R5 年度類団内順位 (76 団体中)	R5 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	81.7	81.7	10.4	3.9	1	-

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



#### 4. 8 まとめ

##### 1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対して資産額が大きい (○)
  - 事業用資産の償却が一般会計等で6割以上進んでいる (×)
- 資産形成の度合いは高いが、現有資産の更新について、引き続き検討が必要。特に、一人あたりの償却資産が多いことは重荷となる。

##### 2 世代間公平性

- 純資産比率は高め (○)
  - 将来世代負担比率は低め (○)
- 将来世代の負担の割合は低い。ただ、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担が存在する。

##### 3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は大きい (×)
  - 債務償還比率は低い (○)
  - 業務・投資活動収支はプラス
- 負債額は大きいものの、債務償還能力が高く、現状、財務の健全性には問題がない。

##### 4 効率性

- 一般会計等での住民一人あたり業務費用が高い (×)
- モーターボート競走事業の高い収益性のおかげで、純行政コストは上位の成績となっている。行政サービスの効率性は人口集中の度合いによるところも大きいですが、業務の効率化を図る余地はあると思われる。

##### 5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%を下回った。 (○)
- 純資産の増加が大きいですが、モーターボート競走事業の収益性に頼る部分大きい。

##### 6 自律性

- 受益者負担比率は高い
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」・・・判断するには更に詳細な分析が必要。

令和6年度は、物価高対策としての定額減税のほか、DX推進や児童手当の拡充に係る費用の増加がみられましたが、それらに見合って、補助金収入も増加しました。また、税収等でも、法人市民税、固定資産税、地方交付税のほか、寄附金等が増加したことで、一般会計等においても行政コスト対税収等比率は100%を下回りました。また、モーターボート競走事業では過去最高売上を更新し、全体会計以上での指標数値は依然として高水準を保っています。

地方公共団体の貸借対照表の中で大きなウェイトを占める有形固定資産は、資産とは言うものの将来の収益獲得に結びつくものではないため、費用にしている残りとしての性格が強く、資産形成度が高い団体は、維持更新にかかる負担も大きくなります。蒲郡市は有形固定資産減価償却率が高めとなっていますが、令和6年度から塩津・西浦地区において学校を含む複合施設建設工事が進められています。公共施設を更新する際には、統廃合・複合化・集約化による総量縮減の取り組みを推進することで、更新必要額そのものを減らし、減価償却費をはじめとする維持コストの低減を図り、将来世代の負担の軽減を図ることが必要です。